

# 財政状態及び経営成績の分析

## REVENUE AND EXPENSES

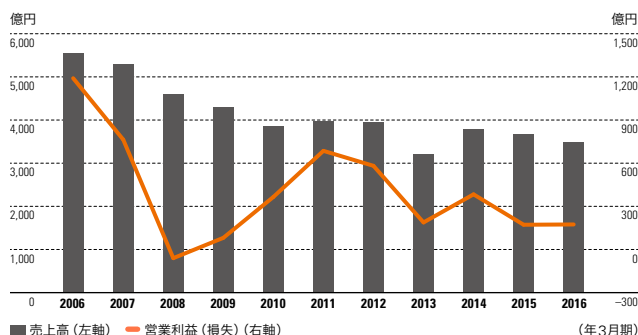
### 収支状況分析

#### 長期トレンド

売上高が減少してきた要因は、主に(1)2004年7月に施行した風適法施行規則等の改正及びその後の継続的な規制強化等、売上高の大きな割合を占める遊技機事業を取り巻く市場環境の大きな変化、(2)(株)セガ(現(株)セガゲームス)の対面市場の環境変化に伴う既存事業の売上高減少、構造改革(アミューズメント施設分野における店舗の閉鎖及び売却や、パッケージゲームソフトの開発タイトル絞り込み等)によります。利益面では、利益率が相対的に高い遊技機の販売台数減少や、アミューズメント施設分野の売上減少、パッケージゲームソフトの販売不振等により

2008年3月期に営業損失を計上しました。2011年3月期にかけて利益が回復しましたが、近年は、アミューズメント機器分野の収益性悪化や、アミューズメント施設分野並びにパッケージゲーム分野の事業規模の適正化、遊技機事業の経営環境の変化により利益水準が低下しています。しかし、2015年3月期のコスト構造改革によって、パッケージゲーム分野、アミューズメント機器・施設分野などの既存事業の収益性は改善しています。

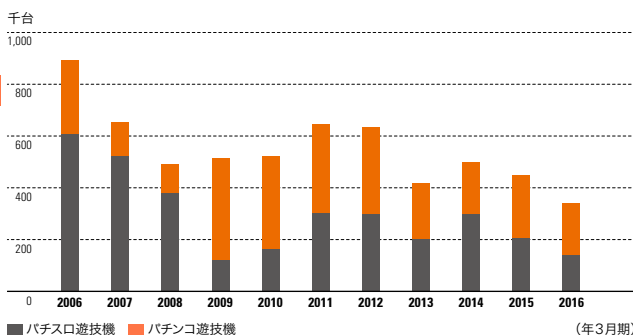
売上高及び営業利益(損失)の長期トレンド



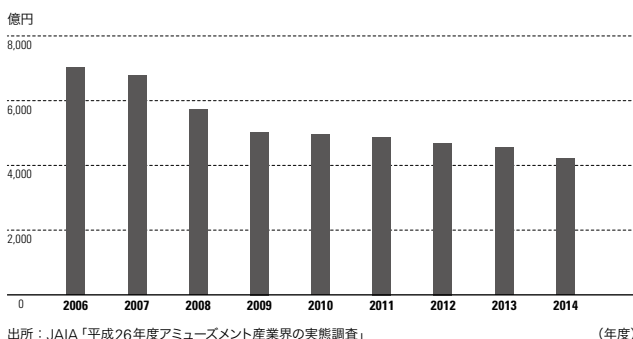
#### ➡ 主なマイナス要因

##### 1. 市場縮小を背景とした既存事業の収益伸び悩み

###### 遊技機販売台数

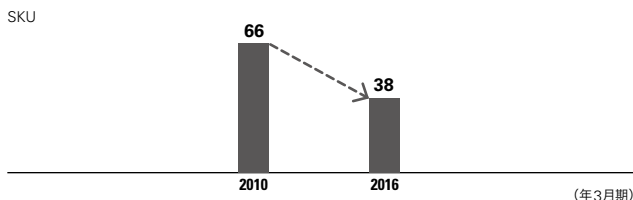


###### アミューズメント施設オペレーション市場規模



##### 2. 家庭用ゲームソフトのタイトル数絞り込み

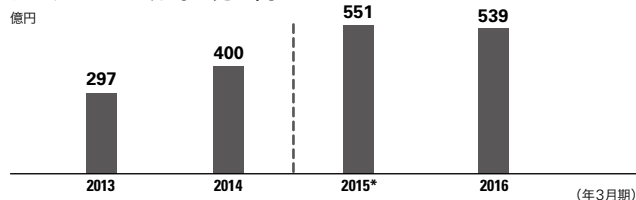
###### パッケージゲーム販売タイトル数



#### ⊕ 主なプラス要因

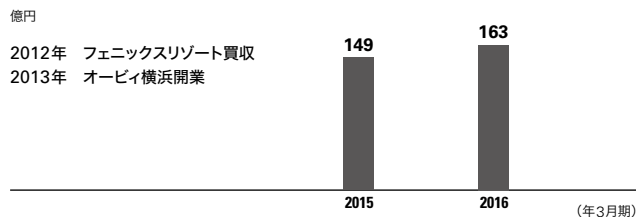
##### デジタルゲーム分野の収益成長

###### デジタルゲーム分野の売上高



##### リゾート事業の立ち上げ

###### リゾート事業の売上高



\* 2016年3月期より売上高の計上基準を純額基準から総額基準へ変更したことにより、2015年3月期実績を遡及修正しています。

**注) 製商品販売等の収益認識基準の変更**

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識していましたが、当期より、納品基準に変更しています。この結果、下記の通り前期の業績結果を遡及修正しています。P.93 注記3(2)をご参照ください。

**2015年3月期実績への影響額**

- 売上高は4億30百万円減少
- 売上総利益は1億27百万円、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億13百万円減少
- 前期末の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期末残高は1億3百万円減少

**注) デジタルゲーム分野の収益表示の変更**

デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺した純額による計上から、当期より売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しています。この結果、下記の通り前期の業績結果を遡及修正しています。P.93 注記3(3)をご参照ください。

**2015年3月期実績への影響額**

- 売上高は123億22百万円増加
- 売上総利益は6億21百万円増加

営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

**2015年3月期と2016年3月期の比較**

2016年3月期の連結売上高は、前期比188億31百万円(5.1%)減の3,479億81百万円となりました。エンタテインメントコンテンツ事業は、既存事業の増収により前期並みの売上高を確保した一方で、販売台数が減少した遊技機事業が12.7%の減収となりました。

費用面では、遊技機の販売台数減少に伴い、売上原価が前期比108億32百万円(4.7%)減の2,206億9百万円となりました。売上原価率は遊技機事業における部材コストの上昇をリユース等の原価改善施策により吸収し、前期とほぼ横ばいの63.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比81億21百万円(6.9%)減の1,097億54百万円となりました。これは前期に実施したコスト構造改革による固定費の削減に加え、当期の研究開発費・コンテンツ制作費、広告宣伝費の削減等によります。

以上により営業利益は、前期比1億22百万円(0.7%)増の176億17百万円となりました。営業利益率は、前期比0.3ポイント増加し5.1%となりました。

当期の特別損失は、構造改革関連費用を計上した前期の159億24百万円に対して、合計56億91百万円を計上しました。

法人税等合計は、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上した前期の123億88百万円に対して、当期は63億95百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、53億69百万円(前期は113億75百万円の純損失)となりました。

**設備投資及び減価償却費**

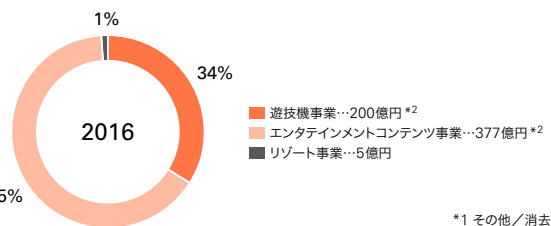
当期における設備投資の総額は、前期比7億34百万円(2.6%)減の280億46百万円となりました。主な内訳としては、遊技機事業における金型

取得を中心とした設備投資50億14百万円、エンタテインメントコンテンツ事業におけるアミューズメント施設等への設備投資178億67百万円、リゾート事業における設備投資50億45百万円などです。当期の減価償却費は、前期比10億24百万円減の166億24百万円となりました。

**研究開発費・コンテンツ制作費**

売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費・コンテンツ制作費は、前期比14.2%減の580億42百万円となりました。遊技機事業におけるシェア向上を目的とした高品質化や、エンタテインメントコンテンツ事業におけるデジタルコンテンツの強化を目的とする投資を行いました。

**研究開発費・コンテンツ制作費\*1の内訳**



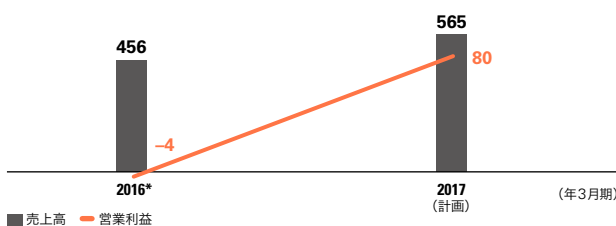
\*1 その他/消去前  
\*2 遡及修正後

**2017年3月期の見通し**

2017年3月期の売上高は、当期比9.2%増の3,800億円を計画しています。営業利益は、主にエンタテインメントコンテンツ事業による収益性改善を見込み、当期比13.5%増の200億円を計画しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期比86.2%増の100億円を見込んでいます。

**デジタルゲーム分野の売上高/営業利益**

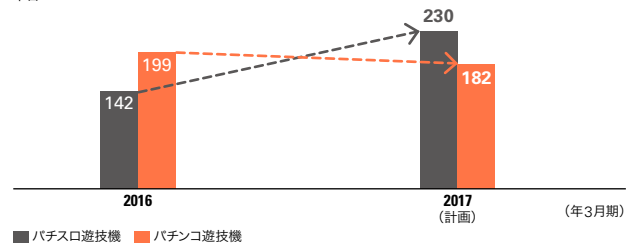
億円



\* 2017年3月期計画よりエンタテインメントコンテンツ事業に含まれる一部事業を遊技機事業に移管したことにより、2016年3月期実績を遡及修正しています。

**遊技機販売計画**

千台



## 財政状態及び経営成績の分析

## 要約連結損益計算書

|                     | 2015  | 2016  | 前期比  | 2017(計画) |
|---------------------|-------|-------|------|----------|
| 売上高                 | 3,668 | 3,479 | -188 | 3,800    |
| 売上原価                | 2,314 | 2,206 | -108 | —        |
| 売上総利益               | 1,353 | 1,273 | -79  | —        |
| 販売費及び一般管理費          | 1,178 | 1,097 | -81  | —        |
| 営業利益                | 174   | 176   | 1    | 200      |
| 営業外収益               | 28    | 31    | 3    | —        |
| 営業外費用               | 34    | 43    | 9    | —        |
| 経常利益                | 168   | 164   | -4   | 200      |
| 特別利益                | 10    | 12    | 2    | —        |
| 特別損失                | 159   | 56    | -102 | —        |
| 税金等調整前当期純利益         | 19    | 120   | 100  | 200      |
| 法人税等合計              | 123   | 63    | -59  | —        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(損失) | -113  | 53    | 167  | 100      |

## 各種費用等

|                | 2015 | 2016 | 増減  | 2017(計画) |
|----------------|------|------|-----|----------|
| 研究開発費・コンテンツ制作費 | 676  | 580  | -96 | 671      |
| 設備投資額          | 287  | 280  | -7  | 277      |
| 減価償却費          | 176  | 166  | -10 | 156      |
| 広告宣伝費          | 191  | 179  | -12 | 198      |

(注釈)

連結損益及び包括利益計算書でその他収益(費用)に区分されている勘定科目の一部を特別利益、特別損失として表示しています。

## 特別利益・特別損失

|               | 2015 | 2016       |
|---------------|------|------------|
| 特別利益          |      | 特別利益       |
| 固定資産売却益       | 1    | 固定資産売却益    |
| 関係会社株式売却益     | 1    | 関係会社株式売却益  |
| 投資有価証券売却益     | 1    | 投資有価証券売却益  |
| 新株予約権戻入益      | 1    | 関係会社清算益    |
| 収用補償金         | 2    | 新株予約権戻入益   |
| その他           | 0    | 解体費用引当金戻入益 |
| 計             | 10   | その他        |
|               |      | 計          |
| 特別損失          |      | 特別損失       |
| 固定資産売却損       | 0    | 固定資産売却損    |
| 減損損失          | 78   | 減損損失       |
| 投資有価証券評価損     | 1    | 投資有価証券評価損  |
| 関係会社株式評価損     | 1    | 関係会社株式評価損  |
| 解体費用引当金繰入額    | 27   | 早期割増退職金    |
| 映画自主製作中止に伴う損失 | 18   | 事業再編損      |
| 早期割増退職金       | 18   | その他        |
| 事業再編損         | 8    |            |
| その他           | 3    |            |
| 計             | 159  | 計          |

## 【ご参考】

## 包括利益

|                                  | 2015 | 2016 |
|----------------------------------|------|------|
| 当期純利益(損失)                        | -104 | 56   |
| (内訳)                             |      |      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 | -113 | 53   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益                  | 9    | 2    |
| その他の包括利益                         |      |      |
| 其他有価証券評価差額金                      | 9    | -63  |
| 繰延ヘッジ損益                          | 0    | -0   |
| 土地再評価差額金                         | 0    | 0    |
| 為替換算調整勘定                         | 43   | -33  |
| 退職給付に係る調整額                       | -2   | -15  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                 | 12   | -10  |
| その他の包括利益合計                       | 63   | -121 |
| 包括利益                             | -40  | -65  |

## SEGMENTS

### セグメント別分析

#### 長期トレンド

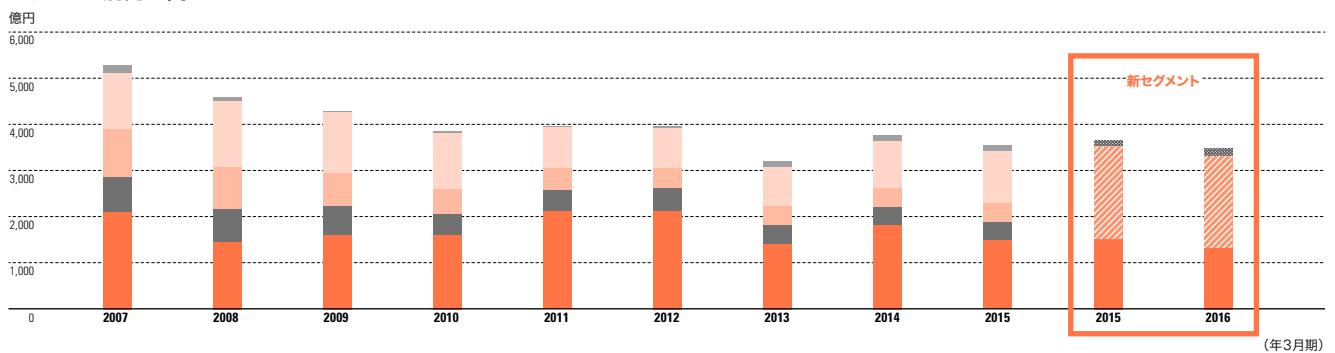
パチスロ遊技機に偏重した製品構成であった遊技機事業は、2004年7月の規則改正に端を発したパチスロ遊技機市場の停滞を背景に、2007年3月期から2008年3月期にかけて売上高が大幅に減少しました。パチンコ遊技機の製品力強化によるパチスロ・パチンコ遊技機のバランスが取れた製品ポートフォリオの構築により、遊技機事業の売上高は2009年3月期より回復しましたが、近年は遊技機市場の縮小等を受けて伸び悩んでいます。また、利益面では部材調達費の継続的な上昇などにより厳しい状況が続いています。

エンタテインメントコンテンツ事業では、デジタルゲーム分野の売上高拡大が、既存事業の売上高減少をカバーする構図となっています。アミューズメント機器分野は、施設オペレーション市場の継続的な低迷の影響を受けるとともに、プレイヤーの遊技に応じて施設オペレータと収益を分け合う「レベニューシェアモデル」の導入、大型ヒットタイトルの不在等

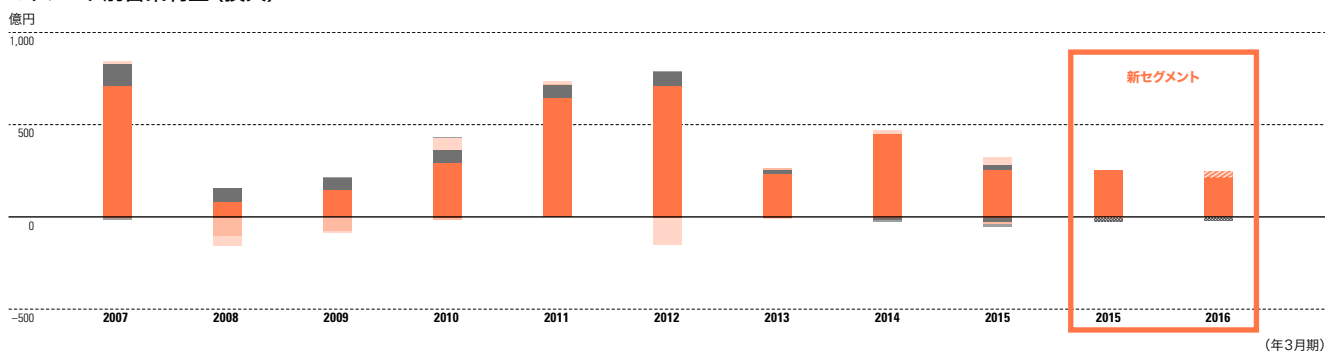
により売上高は減少傾向にあります。利益面では2014年3月期から3期連続で営業損失を計上しましたが、コスト削減施策実施により、収益性は回復傾向にあります。アミューズメント施設分野は、2008年3月期に営業損失となって以降、収益性・将来性の低い店舗の閉店及び売却を加速度的に進めていった結果、売上高はピーク時の半分以下に減少していますが、プライズなどの運営強化により利益水準は回復基調にあります。パッケージゲーム分野では、販売タイトルの絞り込みや組織の合理化を実施し、収益構造の改革を進めてきたことにより、収益性が改善しています。映像・玩具分野もコスト削減施策を通じて収益の安定化が進展しています。

当グループはヒットビジネスに身を置くため、収益がヒットの有無によって大きく変動する傾向があります。とりわけ、営業利益が恒常的に全社利益の大半を占める遊技機事業の販売動向が、全社の営業利益に大きく影響を与えるという課題を抱えています。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益 (損失)



## 財政状態及び経営成績の分析

## セグメント別分析

## 2015年3月期と2016年3月期の比較

## 遊技機事業

パチスロ遊技機は、実績があるシリーズ機の新作は堅調に推移したものの、それ以外のタイトルの販売が低調に推移しました。また、パチンコ遊技機は、構造改革に伴う一時的な影響や前期の大型タイトルの反動減等により、販売台数が減少しました。この結果、売上高は前期比194億42百万円(12.8%)減の1,327億32百万円となりました。営業利益は前期比42億31百万円(16.4%)減の215億48百万円となり、営業利益率は前期比0.7ポイント低下し16.2%となりました。

## エンタテインメントコンテンツ事業

売上高は、主にデジタルゲーム分野の減収により前期比8億7百万円(0.4%)減の1,988億56百万円となりました。2015年3月期の構造改革による収益性の改善により、営業利益は36億53百万円(前期は63百万円)と大幅な増益となりました。

## デジタルゲーム分野

新作オンラインゲームの韓国展開や、一部のスマートデバイス向けタイトルが、当初想定していた評価を得ることができず、それらタイトルの資産価値見直しを実施したほか、広告宣伝費の増加等の影響により、9億円の営業損失を計上しました。

## パッケージゲーム分野

タイトルの絞り込みによる主要タイトルへの販売注力により収益性が改善し、減収となりましたが24億円の営業黒字に転換しました。

## アミューズメント機器分野

CVTキット、新作ゲーム機の高調な販売によって、増収・損失幅縮小となりました。

## アミューズメント施設分野

運営力の強化により既存店売上高が前期比103.1%と好調に推移し、増収・増益となりました。

## 映像・玩具分野

映像分野では番組販売や配給収入が好調に推移し、玩具分野では製品ラインナップの絞り込みによる収益性改善に努めた結果、増収となり営業黒字への転換を実現しました。

## リゾート事業

「東京ジョイポリス」における利用者数増加や、「青島ジョイポリス」の新規開業等により売上高は前期比14億18百万円(9.5%)の増加となり、「フェニックス・シーガイア・リゾート」における客単価の向上等により、営業損失は18億25百万円(前期は営業損失23億36百万円)に改善しました。

## 2017年3月期の見通し

## 注) 事業移管に伴う遡及修正

2017年3月期より、エンタテインメントコンテンツ事業に含まれる一部事業を遊技機事業に移管しています。以下の遊技機事業及びデジタルゲーム分野の2016年3月期は、内訳変更後の概算遡及修正値で表示しています。

## 遊技機事業

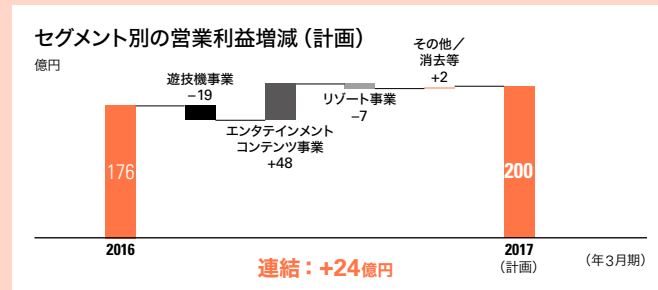
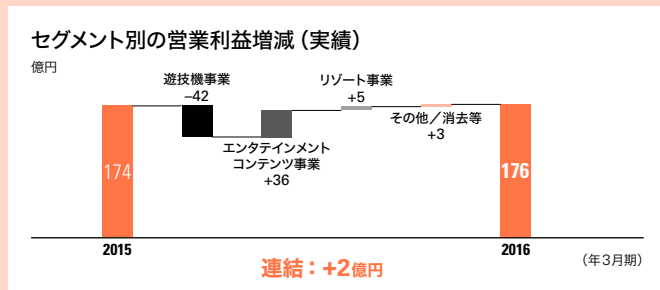
売上高は主カタイトルを含む複数のタイトルの投入により、当期の1,410億円に対して1,570億円を計画しています。新卒や新規部材の普及時期に当たることから一時的に利益率が低下し、営業利益は当期の209億円に対して190億円、営業利益率は当期の14.8%に対して12.1%を計画しています。

## エンタテインメントコンテンツ事業

デジタルゲーム分野における既存主カタイトルへの注力等により増収を見込み、売上高は当期の1,905億円に対して2,070億円を計画しています。デジタルゲーム分野の収益性の改善並びに、既存事業における収益構造の強化により、営業利益は前期の42億円に対して90億円を計画しています。

## リゾート事業

売上高は当期とほぼ横ばいの160億円を見込みます。既存施設の稼働率・利益率向上に向けた投資に伴う減価償却費の増加、IR(統合型リゾート)事業への先行投資等により25億円の営業損失を見込んでいます(当期は営業損失18億25百万円)。



## FINANCIAL POSITION

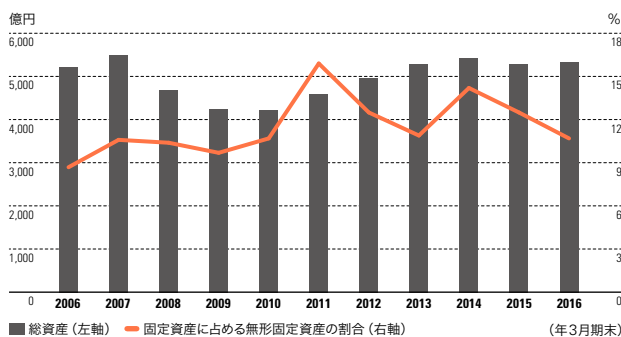
### 財政状態分析

#### 長期トレンド

総資産は、2006年3月期から2007年3月期にかけて、有形固定資産の増加や新規連結子会社の増加に伴う各資産の増により増加しましたが、2008年3月期以降、有価証券の評価減、売却等により減少しました。近年は、アミューズメント施設の売却を進める一方で、遊技機事業の新工場建設、IR(統合型リゾート)事業への取り組み、デジタルゲーム分野での買収に伴うのれんの増加、成長分野への新たな投資に伴う投資有価証券の増加等により、総資産は増加傾向にあります。但し、成長分野への投資に関してはバランスシートの肥大化に留意した投資を進めています。

自己資本比率は、業態の特性上、ヒットの有無により収益が大きく変動する中でも、成長分野への投資及び、安定的な配当を実施するために一定の内部留保を確保するという方針に基づき、安定的に60%前後で推移しています。

#### 総資産の推移



#### 2015年3月期と2016年3月期の比較

##### 資産

当期末の総資産は、前期末比42億97百万円増加し、5,329億57百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少した一方で現金及び預金や、遊技機の期末販売分の売上債権が増加したことで、前期末比42億71百万円増加し、3,022億92百万円となりました。

当期末の固定資産は、前期末比26百万円増加し、2,306億64百万円となりました。これは主に、無形固定資産が減少した一方で、パラダイスセガサミー株式の追加取得等で投資有価証券が増加したこと等によりです。

##### 負債

流動負債は、営業債務の増加並びに固定負債の社債の1年内償還予定の社債への振替等により、前期末比192億83百万円増加し、1,059億90百万円となりました。流動比率は285.2%となり、引き続き高水準の流動性を維持しています。

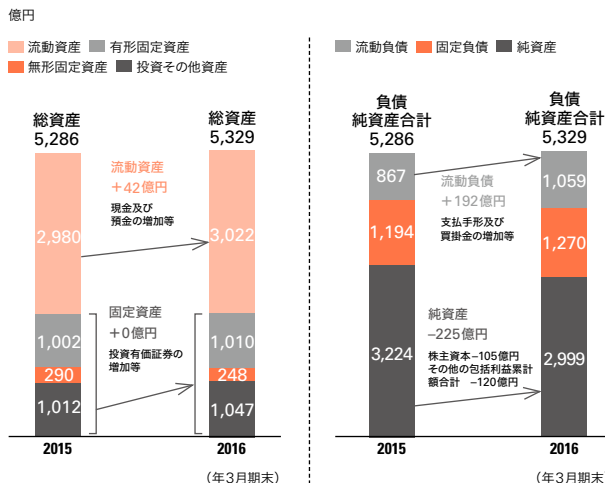
固定負債は、長期借入による資金調達等により前期末比75億16百万円増加し、1,270億15百万円となりました。

有利子負債は、前期末比233億16百万円増加し、1,350億50百万円となりました。引き続き手元流動性1,897億18百万円が有利子負債を超過した健全な状態にあります。

##### 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ225億2百万円減少し、2,999億50百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、自己株式の取得や配当金の支払いによる株主資本の減少、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の減少によります。この結果、当期末の自己資本は前期末比228億17百万円減少し、2,947億33百万円となり、自己資本比率は前期末比4.7ポイント低下し、55.3%となりました。長期固定適合率は54.7%となりました。

#### 2015年3月期と2016年3月期の比較





## 財政状態及び経営成績の分析

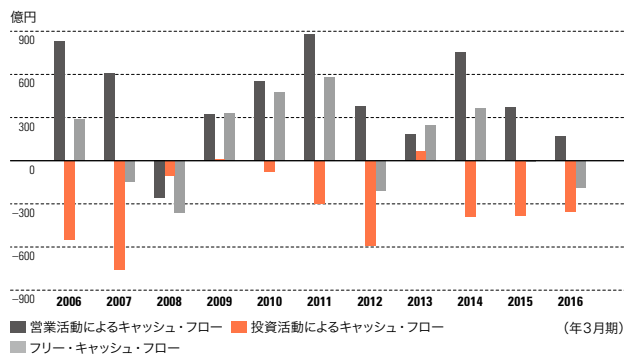
## CASH FLOWS

## キャッシュ・フロー分析

## 長期トレンド

成長分野におけるM&Aや、生産体制の増強等の戦略投資により、一時期を除き投資活動によるキャッシュ・フローのキャッシュアウトが継続しています。2011年3月期頃以降は、上場子会社3社の完全子会社化等の組織体制変更に向けた投資と並行しながら、IR（統合型リゾート）事業やデジタルゲーム分野等、成長領域への投資を積極的に実行してきました。CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によりグループ内の資金の有効活用を図るとともに、借入、社債など多様な流動性補完を確保し、投資資金需要への機動的な対応を図っています。

## キャッシュ・フローの推移



## 2015年3月期と2016年3月期の比較

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、169億6百万円の収入（前期は370億10百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益120億15百万円及び減価償却費210億15百万円を計上したこと、仕入債務が69億22百万円増加した一方で、売上債権が176億3百万円増加したこと、たな卸資産が51億41百万円増加したこと等によります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、352億80百万円の支出（前期は377億34百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券（投資有価証券を含む）の取得により154億5百万円、有形固定資産の取得により142億77百万円、関係会社株式の取得により109億49百万円それ

ぞれ支出したこと等によります。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、183億73百万円のマイナス（前期は7億24百万円のマイナス）となりました。

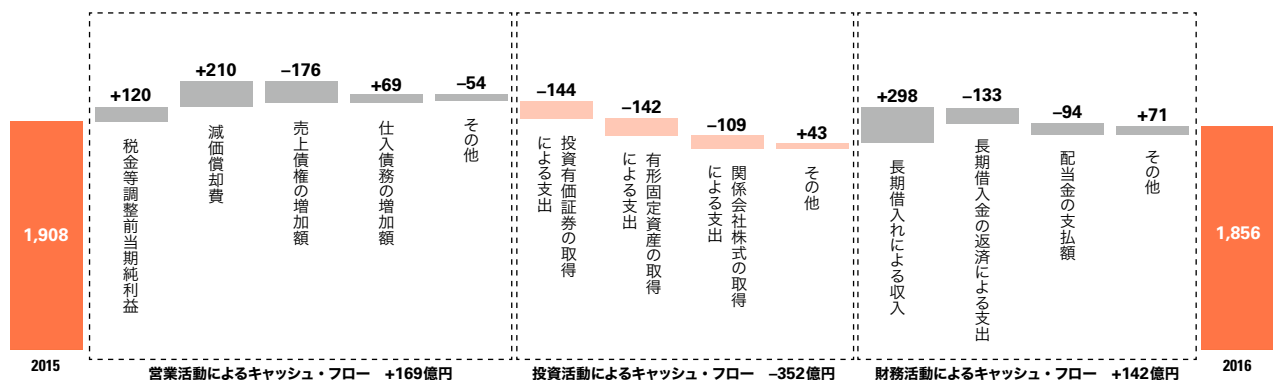
## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、142億85百万円の収入（前期は150億58百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済により133億61百万円、配当金の支払により94億22百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れにより298億80百万円、社債の発行により99億58百万円の収入があったこと等によります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ52億24百万円減少し、1,856億13百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

億円

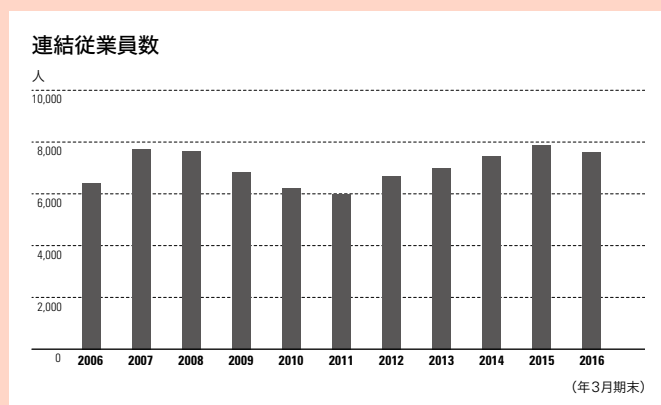


## HUMAN AND INTELLECTUAL CAPITALS

### 人財／IP

#### 連結従業員数

当期末の連結従業員数は、前期末比282名減の7,606名となりました。平均年齢は前期末の37.4歳に対して当期末は38.4歳となりました。当グループは、成長分野への人財の重点配置を進めています。近年は、主にデジタルゲーム分野の社員数が増加する一方、構造改革に伴う人員削減によりエンタテインメントコンテンツ事業の既存事業の社員数は減少しています。



#### セグメント別従業員数

| セグメント            | 2015  | 2016  | 増減   |
|------------------|-------|-------|------|
| 遊技機事業            | 1,658 | 1,448 | -210 |
| エンタテインメントコンテンツ事業 | 5,271 | 5,135 | -136 |
| リゾート事業           | 841   | 861   | +20  |
| 全社 (持株会社)        | 118   | 162   | +44  |
| 合計               | 7,888 | 7,606 | -282 |

\* 2015年3月期にセグメント変更を実施しております。  
エンタテインメントコンテンツ事業の従業員数の内訳はP.29をご参照ください。

#### IP創造力

無形固定資産は、前期末比42億53百万円減の248億17百万円となりました。

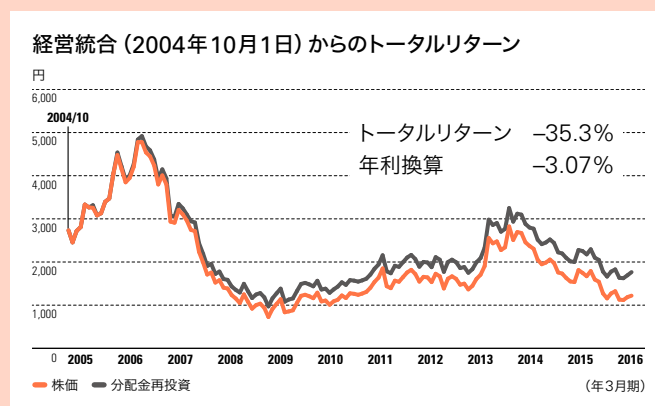
2014年3月期から2016年3月期までの3ヶ年は、平均して売上高の16.9%に相当する研究開発費・コンテンツ制作費を投じています。

## OUTCOME

### 株主価値

#### 長期トレンド

当グループは、成長戦略を通じた利益の拡大による時価総額の増大と、毎期の税引後利益のうち、20～30%程度の配当性向を目標とした安定的な配当の実施の両面で、株主価値の向上を実現していく方針です。また、株価水準に応じて自己株式の取得も選択肢としていきます。この基本方針に基づき、直近5ヶ年では安定的に1株当たり40円の配当を実施するとともに、機動的に自己株式の取得を実施しています。2004年10月の経営統合時から2016年3月31日までのキャピタルゲインと配当金を合わせたトータルリターンはマイナス35.3%となり、年利換算では単利でマイナス3.07%となります。(同期間のTOPIXのトータルリターンは20.6%、2004年10月1日時点の10年国債の利率は1.48%)



#### 2016年3月期の株主還元実績

当期は、1株当たり当期純利益22.90円を計上しました(前期は46.70円の1株当たり当期純損失)。1株当たりの年間配当金は、前期同様の40円をお支払いしました。この結果、連結純資産配当率は3.1%となりました。



# 連結貸借対照表

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2015年3月31日及び2016年3月31日現在

単位：百万円

|                    | 2015     | 2016     |
|--------------------|----------|----------|
| <b>資産の部</b>        |          |          |
| <b>流動資産</b>        |          |          |
| 現金及び預金             | ¥102,260 | ¥141,316 |
| 受取手形及び売掛金          | 38,526   | 55,612   |
| 貸倒引当金              | (389)    | (681)    |
| 有価証券               | 97,210   | 48,401   |
| 商品及び製品             | 6,988    | 6,971    |
| 仕掛品                | 12,281   | 17,382   |
| 原材料及び貯蔵品           | 9,967    | 10,123   |
| 未収還付法人税等           | 6,235    | 3,735    |
| 繰延税金資産             | 6,054    | 6,286    |
| その他                | 18,887   | 13,143   |
| 流動資産合計             | 298,021  | 302,292  |
| <b>固定資産</b>        |          |          |
| <b>有形固定資産</b>      |          |          |
| 建物及び構築物            | 104,191  | 105,839  |
| 減価償却累計額            | (71,111) | (70,622) |
| 建物及び構築物(純額)        | 33,079   | 35,216   |
| 機械装置及び運搬具          | 20,229   | 17,121   |
| 減価償却累計額            | (13,033) | (10,892) |
| 機械装置及び運搬具(純額)      | 7,196    | 6,229    |
| アミューズメント施設機器       | 54,154   | 51,574   |
| 減価償却累計額            | (44,287) | (40,189) |
| アミューズメント施設機器(純額)   | 9,866    | 11,385   |
| 土地(注記5(3))         | 39,822   | 38,742   |
| 建設仮勘定              | 1,782    | 1,977    |
| その他                | 52,624   | 51,259   |
| 減価償却累計額            | (44,099) | (43,729) |
| その他(純額)            | 8,525    | 7,529    |
| 有形固定資産合計           | 100,272  | 101,080  |
| <b>無形固定資産</b>      |          |          |
| のれん                | 14,668   | 12,201   |
| その他                | 14,402   | 12,616   |
| 無形固定資産合計           | 29,071   | 24,817   |
| <b>投資その他の資産</b>    |          |          |
| 投資有価証券(注記5(1)、(2)) | 70,051   | 76,504   |
| 長期貸付金              | 865      | 703      |
| 敷金及び保証金            | 14,081   | 12,727   |
| 繰延税金資産             | 656      | 674      |
| その他                | 16,429   | 14,705   |
| 貸倒引当金              | (790)    | (549)    |
| 投資その他の資産合計         | 101,293  | 104,765  |
| <b>固定資産合計</b>      | 230,637  | 230,664  |
| <b>資産合計</b>        | ¥528,659 | ¥532,957 |

添付注記参照

単位：百万円

|                    | 2015            | 2016            |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| <b>負債の部</b>        |                 |                 |
| <b>流動負債</b>        |                 |                 |
| 支払手形及び買掛金          | ¥ 26,964        | ¥ 33,011        |
| 短期借入金（注記5(4)）      | 13,842          | 14,002          |
| 1年内償還予定の社債         | 1,600           | 14,200          |
| 未払法人税等             | 3,240           | 2,536           |
| 未払費用               | 13,356          | 15,467          |
| 賞与引当金              | 4,339           | 4,608           |
| 役員賞与引当金            | 488             | 606             |
| 事業再編引当金            | 217             | 136             |
| ポイント引当金            | 36              | —               |
| 解体費用引当金            | —               | 391             |
| 資産除去債務             | 133             | 30              |
| 繰延税金負債             | 11              | 34              |
| その他                | 22,474          | 20,964          |
| 流動負債合計             | 86,707          | 105,990         |
| <b>固定負債</b>        |                 |                 |
| 社債                 | 56,200          | 52,000          |
| 長期借入金              | 32,918          | 48,895          |
| 退職給付に係る負債          | 3,716           | 3,906           |
| 役員退職慰労引当金          | 121             | —               |
| 繰延税金負債             | 4,274           | 3,258           |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 739             | 640             |
| 資産除去債務             | 2,435           | 3,952           |
| 解体費用引当金            | 3,395           | 2,368           |
| その他                | 15,696          | 11,993          |
| 固定負債合計             | 119,498         | 127,015         |
| <b>負債合計</b>        | <b>206,206</b>  | <b>233,006</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                 |                 |
| <b>株主資本</b>        |                 |                 |
| 資本金                | 29,953          | 29,953          |
| 資本剰余金              | 119,282         | 118,404         |
| 利益剰余金              | 198,704         | 194,505         |
| 自己株式               | (49,335)        | (54,758)        |
| 株主資本合計             | 298,604         | 288,105         |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                 |                 |
| その他有価証券評価差額金       | 17,794          | 11,494          |
| 繰延ヘッジ損益            | 10              | (40)            |
| 土地再評価差額金（注記5(3)）   | (4,699)         | (4,600)         |
| 為替換算調整勘定           | 3,414           | (876)           |
| 退職給付に係る調整累計額       | 2,206           | 651             |
| その他の包括利益累計額合計      | 18,726          | 6,628           |
| 新株予約権              | 832             | 801             |
| 非支配株主持分            | 4,289           | 4,415           |
| 純資産合計              | 322,452         | 299,950         |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>¥528,659</b> | <b>¥532,957</b> |

添付注記参照

# 連結損益及び包括利益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2015年3月期及び2016年3月期

単位：百万円

|                      | 2015     | 2016     |
|----------------------|----------|----------|
| 売上高                  | ¥366,813 | ¥347,981 |
| 売上原価（注記6（1）、（2））     | 231,441  | 220,609  |
| 売上総利益                | 135,371  | 127,372  |
| 販売費及び一般管理費合計（注記6（2）） | 117,876  | 109,754  |
| 営業利益                 | 17,495   | 17,617   |
| その他収益（費用）：           |          |          |
| 受取利息                 | 307      | 463      |
| 受取配当金                | 982      | 923      |
| 持分法による投資利益           | 26       | —        |
| 投資事業組合運用益            | 311      | 223      |
| 為替差益                 | —        | 58       |
| 償却債権取立益              | 300      | 159      |
| 支払利息                 | (910)    | (921)    |
| 持分法による投資損失           | —        | (338)    |
| 売上割引                 | (58)     | (2)      |
| 支払手数料                | (159)    | (204)    |
| 投資事業組合運用損            | (66)     | (236)    |
| 店舗解約違約金              | (2)      | (2)      |
| 社債発行費                | (155)    | (41)     |
| 固定資産除却損              | (585)    | (481)    |
| 和解金                  | (418)    | (3)      |
| 為替差損                 | (390)    | —        |
| 複合金融商品評価損            | —        | (1,127)  |
| 固定資産売却益（注記6（3））      | 113      | 68       |
| 関係会社株式売却益            | 175      | 16       |
| 投資有価証券売却益            | 187      | 123      |
| 関係会社清算益              | —        | 306      |
| 新株予約権戻入益             | 196      | 14       |
| 収用補償金                | 277      | —        |
| 解体費用引当金戻入益           | —        | 523      |
| 固定資産売却損（注記6（4））      | (80)     | (72)     |
| 減損損失（注記6（6））         | (7,881)  | (1,329)  |
| 投資有価証券評価損            | (100)    | (19)     |
| 関係会社株式評価損            | (188)    | (568)    |
| 解体費用引当金繰入額           | (2,778)  | —        |
| 映画自主製作中止に伴う損失        | (1,826)  | —        |
| 早期割増退職金              | (1,868)  | (1,956)  |
| 事業再編損（注記6（5））        | (862)    | (1,220)  |
| その他—純額               | (72)     | 45       |
| 小計                   | (15,527) | (5,601)  |
| 税金等調整前当期純利益          | 1,968    | 12,015   |
| 法人税、住民税及び事業税         | 5,483    | 4,040    |
| 法人税等調整額              | 6,904    | 2,354    |
| 法人税等合計               | 12,388   | 6,395    |
| 当期純利益（損失）            | (10,419) | 5,620    |
| (内訳)                 |          |          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（損失）  | (11,375) | 5,369    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益      | 955      | 251      |
| その他の包括利益             |          |          |
| その他有価証券評価差額金         | 983      | (6,300)  |
| 繰延ヘッジ損益              | 9        | (51)     |
| 土地再評価差額金             | 5        | 99       |
| 為替換算調整勘定             | 4,337    | (3,309)  |
| 退職給付に係る調整額           | (238)    | (1,547)  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額     | 1,275    | (1,077)  |
| その他の包括利益合計（注記6（7））   | 6,373    | (12,186) |
| 包括利益                 | (4,046)  | (6,566)  |
| (内訳)                 |          |          |
| 親会社株主に係る包括利益         | (4,972)  | (6,728)  |
| 非支配株主に係る包括利益         | ¥ 925    | ¥ 161    |

添付注記参照

# 連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2015年3月期及び2016年3月期

単位：百万円

|                     | 2015     | 2016     |
|---------------------|----------|----------|
| <b>株主資本</b>         |          |          |
| <b>資本金</b>          |          |          |
| 当期首残高               | ¥ 29,953 | ¥ 29,953 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 29,953   | 29,953   |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 当期変動額合計             | —        | —        |
| 当期末残高               | 29,953   | 29,953   |
| <b>資本剰余金</b>        |          |          |
| 当期首残高               | 119,312  | 119,282  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 119,312  | 119,282  |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 自己株式の処分             | (30)     | 14       |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  | —        | (892)    |
| <b>当期変動額合計</b>      | (30)     | (877)    |
| 当期末残高               | 119,282  | 118,404  |
| <b>利益剰余金</b>        |          |          |
| 当期首残高               | 219,684  | 198,704  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 607      | —        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 220,291  | 198,704  |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 剰余金の配当              | (9,758)  | (9,436)  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（損失） | (11,375) | 5,369    |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減    | —        | (129)    |
| 連結範囲の変動             | (231)    | (1)      |
| 持分法の適用範囲の変動         | (222)    | (0)      |
| <b>当期変動額合計</b>      | (21,587) | (4,198)  |
| 当期末残高               | 198,704  | 194,505  |
| <b>自己株式</b>         |          |          |
| 当期首残高               | (37,971) | (49,335) |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | (37,971) | (49,335) |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 自己株式の取得             | (12,601) | (5,549)  |
| 自己株式の処分             | 1,237    | 127      |
| <b>当期変動額合計</b>      | (11,363) | (5,422)  |
| 当期末残高               | (49,335) | (54,758) |
| <b>株主資本合計</b>       |          |          |
| 当期首残高               | 330,977  | 298,604  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 607      | —        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 331,585  | 298,604  |
| <b>当期変動額</b>        |          |          |
| 剰余金の配当              | (9,758)  | (9,436)  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（損失） | (11,375) | 5,369    |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減    | —        | (129)    |
| 自己株式の取得             | (12,601) | (5,549)  |
| 自己株式の処分             | 1,207    | 141      |
| 連結範囲の変動             | (231)    | (1)      |
| 持分法の適用範囲の変動         | (222)    | (0)      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  | —        | (892)    |
| <b>当期変動額合計</b>      | (32,981) | (10,499) |
| 当期末残高               | ¥298,604 | ¥288,105 |

## 連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

|                     | 2015     | 2016     |
|---------------------|----------|----------|
| <b>その他の包括利益累計額</b>  |          |          |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |          |          |
| 当期首残高               | ¥ 16,804 | ¥ 17,794 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 16,804   | 17,794   |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 990      | (6,300)  |
| 当期変動額合計             | 990      | (6,300)  |
| 当期末残高               | 17,794   | 11,494   |
| 繰延ヘッジ損益             |          |          |
| 当期首残高               | 0        | 10       |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 0        | 10       |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9        | (50)     |
| 当期変動額合計             | 9        | (50)     |
| 当期末残高               | 10       | (40)     |
| 土地再評価差額金            |          |          |
| 当期首残高               | (4,705)  | (4,699)  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | (4,705)  | (4,699)  |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5        | 99       |
| 当期変動額合計             | 5        | 99       |
| 当期末残高               | (4,699)  | (4,600)  |
| 為替換算調整勘定            |          |          |
| 当期首残高               | (2,281)  | 3,414    |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | (2,281)  | 3,414    |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,695    | (4,290)  |
| 当期変動額合計             | 5,695    | (4,290)  |
| 当期末残高               | 3,414    | (876)    |
| 退職給付に係る調整累計額        |          |          |
| 当期首残高               | 2,504    | 2,206    |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,504    | 2,206    |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | (297)    | (1,554)  |
| 当期変動額合計             | (297)    | (1,554)  |
| 当期末残高               | 2,206    | 651      |
| その他の包括利益累計額合計       |          |          |
| 当期首残高               | 12,322   | 18,726   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 12,322   | 18,726   |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,403    | (12,097) |
| 当期変動額合計             | 6,403    | (12,097) |
| 当期末残高               | 18,726   | 6,628    |
| <b>新株予約権</b>        |          |          |
| 当期首残高               | 1,078    | 832      |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,078    | 832      |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | (245)    | (31)     |
| 当期変動額合計             | (245)    | (31)     |
| 当期末残高               | 832      | 801      |
| <b>非支配株主持分</b>      |          |          |
| 当期首残高               | 3,892    | 4,289    |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |          |          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 3,892    | 4,289    |
| 当期変動額               |          |          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 397      | 126      |
| 当期変動額合計             | 397      | 126      |
| 当期末残高               | 4,289    | 4,415    |
| <b>純資産合計</b>        |          |          |
| 当期首残高               | 348,270  | 322,452  |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 607      | —        |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 348,878  | 322,452  |
| 当期変動額               |          |          |
| 剰余金の配当              | (9,758)  | (9,436)  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（損失） | (11,375) | 5,369    |
| 連結子会社の決算期変更に伴う増減    | —        | (129)    |
| 自己株式の取得             | (12,601) | (5,549)  |
| 自己株式の処分             | 1,207    | 141      |
| 連結範囲の変動             | (231)    | (1)      |
| 持分法の適用範囲の変動         | (222)    | (0)      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  | —        | (892)    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6,555    | (12,003) |
| 当期変動額合計             | (26,425) | (22,502) |
| 当期末残高               | ¥322,452 | ¥299,950 |

添付注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2015年3月期及び2016年3月期

単位：百万円

|                         | 2015            | 2016            |
|-------------------------|-----------------|-----------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                 |                 |
| 税金等調整前当期純利益             | ¥ 1,968         | ¥ 12,015        |
| 減価償却費                   | 21,747          | 21,015          |
| 減損損失                    | 7,881           | 1,329           |
| アミューズメント施設機器振替額         | (4,270)         | (3,486)         |
| 固定資産売却損益(益)             | (33)            | 3               |
| 固定資産除却損                 | 585             | 562             |
| 関係会社株式売却損益(益)           | 79              | (8)             |
| 関係会社清算損益(益)             | —               | (306)           |
| 投資有価証券売却損益(益)           | (187)           | (123)           |
| 投資有価証券評価損益(益)           | 100             | 19              |
| 投資事業組合運用損益(益)           | (245)           | 12              |
| のれん償却額                  | 3,625           | 2,364           |
| 貸倒引当金の増減額(減少)           | (24)            | 640             |
| 役員賞与引当金の増減額(減少)         | (126)           | 122             |
| 退職給付に係る負債の増減額(減少)       | (1,179)         | (1,561)         |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少)       | (25)            | (41)            |
| 賞与引当金の増減額(減少)           | 277             | 390             |
| 解体費用引当金の増減額(減少)         | 3,395           | (588)           |
| 事業再編引当金の増減額(減少)         | 217             | (70)            |
| 受取利息及び受取配当金             | (1,289)         | (1,386)         |
| 支払利息                    | 910             | 921             |
| 為替差損益(益)                | 791             | (85)            |
| 持分法による投資損益(益)           | (26)            | 338             |
| 売上債権の増減額(増加)            | 9,606           | (17,603)        |
| たな卸資産の増減額(増加)           | 6,375           | (5,141)         |
| 仕入債務の増減額(減少)            | (10,075)        | 6,922           |
| 預り保証金の増減額(減少)           | (131)           | (165)           |
| その他                     | 8,459           | 2,920           |
| 小計                      | 48,404          | 19,012          |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,343           | 1,369           |
| 利息の支払額                  | (818)           | (885)           |
| 法人税等の支払額                | (13,946)        | (8,163)         |
| 法人税等の還付額                | 2,026           | 5,574           |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>¥ 37,010</b> | <b>¥ 16,906</b> |

添付注記参照



## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

|                                  | 2015      | 2016      |
|----------------------------------|-----------|-----------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>          |           |           |
| 定期預金の預入による支出                     | ¥ (2,704) | ¥ (2,661) |
| 定期預金の払戻による収入                     | 2,558     | 4,687     |
| 有価証券の取得による支出                     | (5,000)   | (1,000)   |
| 有価証券の償還による収入                     | —         | 5,100     |
| 信託受益権の取得による支出                    | (3,924)   | (1,241)   |
| 信託受益権の売却による収入                    | 4,888     | 1,591     |
| 有形固定資産の取得による支出                   | (16,115)  | (14,277)  |
| 有形固定資産の売却による収入                   | 489       | 861       |
| 無形固定資産の取得による支出                   | (8,494)   | (9,151)   |
| 無形固定資産の売却による収入                   | —         | 16        |
| 投資有価証券の取得による支出                   | (7,068)   | (14,405)  |
| 投資有価証券の売却による収入                   | 289       | 5,980     |
| 投資有価証券の償還による収入                   | 400       | 2,446     |
| 投資事業組合への出資による支出                  | (1,518)   | (1,023)   |
| 投資事業組合からの分配による収入                 | 128       | 449       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記8(2)) | (637)     | (390)     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(注記8(3)) | (96)      | —         |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記8(3)) | —         | 425       |
| 関係会社株式の取得による支出                   | (1,039)   | (10,949)  |
| 貸付けによる支出                         | (459)     | (308)     |
| 貸付金の回収による収入                      | 284       | 287       |
| 敷金の差入による支出                       | (1,245)   | (858)     |
| 敷金の回収による収入                       | 920       | 753       |
| その他                              | 609       | (1,612)   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 | (37,734)  | (35,280)  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>          |           |           |
| 短期借入金の純増減額(減少)                   | —         | (500)     |
| 長期借入れによる収入                       | 10,900    | 29,880    |
| 長期借入金の返済による支出                    | (12,423)  | (13,361)  |
| 社債の発行による収入                       | 19,844    | 9,958     |
| 社債の償還による支出                       | (1,700)   | (1,600)   |
| ストックオプション行使による収入                 | 1,078     | 3         |
| 配当金の支払額                          | (9,690)   | (9,422)   |
| 自己株式の取得による支出                     | (12,601)  | (12)      |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出       | —         | (996)     |
| その他(注記8(4))                      | (10,465)  | 336       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 | (15,058)  | 14,285    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                 | 2,100     | (1,128)   |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少)                | (13,681)  | (5,217)   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                   | 202,741   | 190,837   |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額             | 1,778     | 73        |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額             | —         | (1)       |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)  | —         | (79)      |
| 現金及び現金同等物の期末残高(注記8(1))           | ¥190,837  | ¥185,613  |

添付注記参照

# 連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社  
2015年3月期及び2016年3月期

## 注記 1 表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。なお、連結財務諸表では必要な調整がなされております。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、2015年の連結財務諸表の数字は、2016年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

## 注記 2 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 81社

サミーデジタルセキュリティ株式会社他2社は新規設立により、株式会社キャリアスタッフは株式取得により、株式会社セガホールディングス他3社は新設分割により、サミーファシリティサービス株式会社他1社は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社としております。前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社プレイハートは、持分の追加取得により当連結会計年度より連結子会社としており、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、業績は持分法による投資損益として計上しております。

また、株式会社インデックスは株式売却により、株式会社ディー・パイ・エル・クリエイション他3社は会社清算により、株式会社セガネットワークスは株式会社セガゲームスに吸収合併されたことにより、サミー販売株式会社他1社はサミー株式会社に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 12社

株式会社ジークは新規設立により、Cloudzilla, Inc. は株式取得により、ZEN TIGER Sarl は重要性が増したことから、持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社エルテックスは株式の一部売却により、株式会社プレイハートは持分の追加取得に伴い連結子会社としたことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 連結財務諸表注記

## ③ テリバティブ

時価法

## ④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|              |       |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物      | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具    | 2～16年 |
| アミューズメント施設機器 | 2～5年  |

## ② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ④ 事業再編引当金

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑥ 解体費用引当金

老朽化した遊休建物解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理または発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から定額法により費用処理または翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社において振当処理が認められる通貨スワップ及び為替予約については振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

## ③ ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。但し、通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺することができるため、また、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 注記 3 会計方針の変更

#### (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が892百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 製商品販売等の収益認識基準の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、納品基準に変更しております。この変更は、当連結会計年度より、主として遊技機事業において製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができるかと判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は430百万円減少しており、売上総利益は127百万円、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は103百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### (3) デジタルゲーム分野の収益表示の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺し純額にて計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、エンタテインメントコンテンツ事業のうち、成長分野と位置付けたデジタルゲーム分野への経営資源の再配分を進めるとともに、海外を含めた新規投資により事業展開を行う方針を決定したことにより、今後のデジタルゲーム分野の金額的重要性が増すことから、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示にするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価、販売費及び一般管理費に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は12,322百万円増加し、売上総利益が621百万円増加しておりますが、営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。



## 連結財務諸表注記

注記 4  
未適用の会計基準等

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

注記 5  
連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

|        | 2015 | 2016        |
|--------|------|-------------|
| 関係会社株式 | ¥—   | (注) ¥23,119 |
| 合計     | —    | 23,119      |

単位：百万円

(注) 持分法適用関連会社である PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の当連結会計年度における金融機関借入金 40,074 百万円 (392,500 百万ウォン) に対して、同社株式を担保に供しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

|              | 2015    | 2016    |
|--------------|---------|---------|
| 投資有価証券 (株式)  | ¥17,795 | ¥26,298 |
| 投資有価証券 (出資金) | 288     | 938     |

単位：百万円

## (3) 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガホールディングスは「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日：2002年3月31日

#### (4) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。  
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                          | 2015    | 2016     |
|--------------------------|---------|----------|
| 当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額 | ¥70,925 | ¥119,625 |
| 借入実行残高                   | 500     | —        |
| 差引未実行残高                  | 70,425  | 119,625  |

単位：百万円

## 注記 6 連結損益及び包括利益計算書関係

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

|      | 2015   | 2016   |
|------|--------|--------|
| 売上原価 | ¥6,195 | ¥4,588 |

単位：百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

|  | 2015    | 2016    |
|--|---------|---------|
|  | ¥44,539 | ¥41,752 |

単位：百万円

(3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|           | 2015 | 2016 |
|-----------|------|------|
| 建物及び構築物   | ¥ —  | ¥ 2  |
| 機械装置及び運搬具 | —    | 4    |
| 土地        | 109  | 6    |
| その他有形固定資産 | 3    | 55   |
| その他無形固定資産 | —    | 0    |
| 合計        | 113  | 68   |

単位：百万円

(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 2015 | 2016 |
|-----------|------|------|
| 機械装置及び運搬具 | ¥ —  | ¥ 8  |
| 土地        | 78   | —    |
| その他有形固定資産 | 1    | 64   |
| 合計        | 80   | 72   |

単位：百万円

#### (5) 事業再編損

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

事業再編損は、主に米国での事業再編に伴う損失であります。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

事業再編損は、主に米国及び韓国での事業再編に伴う損失であります。



## 連結財務諸表注記

(6) 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

| 用途         | 場所             | 種類           | 金額    |
|------------|----------------|--------------|-------|
| 遊技機生産設備等   | 愛知県瀬戸市<br>他4件  | 建物及び構築物      | ¥ 228 |
|            |                | その他有形固定資産    | 1,328 |
|            |                | その他無形固定資産    | 32    |
|            |                | 土地           | 33    |
| アミューズメント施設 | 神奈川県横浜市<br>他6件 | 建物及び構築物      | 2,859 |
|            |                | アミューズメント施設機器 | 691   |
|            |                | その他有形固定資産    | 92    |
|            |                | その他無形固定資産    | 68    |
| 事業用資産      | 東京都渋谷区<br>他10件 | 建物及び構築物      | 338   |
|            |                | アミューズメント施設機器 | 563   |
|            |                | その他有形固定資産    | 417   |
|            |                | その他無形固定資産    | 74    |
| その他        | 東京都港区          | のれん          | 1,151 |
|            |                | 合計           | 7,881 |

単位：百万円

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、遊技機生産設備等については、主に不動産鑑定評価により、アミューズメント施設、事業用資産については、主に将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。なお、のれんについては、回収可能価額を使用価値により測定し、主な割引率は17.5%であります。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

| 用途         | 場所             | 種類           | 金額    |
|------------|----------------|--------------|-------|
| アミューズメント施設 | 神奈川県横浜市<br>他3件 | 建物及び構築物      | ¥ 256 |
|            |                | その他有形固定資産    | 189   |
|            |                | その他無形固定資産    | 1     |
| 事業用資産      | 東京都品川区<br>他5件  | 建物及び構築物      | 124   |
|            |                | アミューズメント施設機器 | 137   |
|            |                | その他有形固定資産    | 392   |
|            |                | その他無形固定資産    | 204   |
| その他        | 韓国             | のれん          | 22    |
|            |                | 合計           | 1,329 |

単位：百万円

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能

価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、アミューズメント施設、事業用資産については、主に将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により算出しております。

## (7) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

単位：百万円

|                  | 2015  | 2016      |
|------------------|-------|-----------|
| その他有価証券評価差額金     |       |           |
| 当期発生額            | ¥ 650 | ¥ (9,390) |
| 組替調整額            | (187) | (123)     |
| 税効果調整前           | 463   | (9,513)   |
| 税効果額             | 519   | 3,213     |
| その他有価証券評価差額金     | 983   | (6,300)   |
| 繰延ヘッジ損益          |       |           |
| 当期発生額            | 14    | (57)      |
| 組替調整額            | —     | —         |
| 税効果調整前           | 14    | (57)      |
| 税効果額             | (5)   | 6         |
| 繰延ヘッジ損益          | 9     | (51)      |
| 土地再評価差額金         |       |           |
| 税効果額             | 5     | 99        |
| 土地再評価差額金         | 5     | 99        |
| 為替換算調整勘定         |       |           |
| 当期発生額            | 4,337 | (3,236)   |
| 組替調整額            | —     | (73)      |
| 税効果調整前           | 4,337 | (3,309)   |
| 税効果額             | —     | —         |
| 為替換算調整勘定         | 4,337 | (3,309)   |
| 退職給付に係る調整額       |       |           |
| 当期発生額            | 507   | (1,972)   |
| 組替調整額            | (220) | (32)      |
| 税効果調整前           | 287   | (2,004)   |
| 税効果額             | (525) | 457       |
| 退職給付に係る調整額       | (238) | (1,547)   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |       |           |
| 当期発生額            | 1,275 | (1,077)   |
| 組替調整額            | —     | —         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,275 | (1,077)   |
| その他の包括利益合計       | 6,373 | (12,186)  |

## 注記 7 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|-------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式  | 266,229,476 | —  | —  | 266,229,476 |

## 2. 自己株式に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少      | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|-----------|---------|------------|
| 普通株式  | 22,627,725 | 6,911,505 | 737,441 | 28,801,789 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 | 6,901,600株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加      | 9,905株     |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

|                   |          |
|-------------------|----------|
| ストックオプションの行使による減少 | 736,300株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少  | 1,141株   |

## 連結財務諸表注記

## 3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
|      |                     |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | —          | —            | —  | —  | —        | ¥832            |
| 合計   |                     |            | —            | —  | —  | —        | 832             |

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議              | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2014年5月9日取締役会   | 普通株式  | ¥4,872      | ¥20         | 2014年3月31日 | 2014年5月28日 |
| 2014年10月31日取締役会 | 普通株式  | 4,886       | 20          | 2014年9月30日 | 2014年12月1日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議             | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2015年5月11日取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | ¥4,748      | ¥20         | 2015年3月31日 | 2015年5月27日 |

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 単位:株        |    |    |             |
|-------|-------------|----|----|-------------|
|       | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
| 普通株式  | 266,229,476 | —  | —  | 266,229,476 |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 単位:株       |           |        |            |
|-------|------------|-----------|--------|------------|
|       | 当連結会計年度期首  | 増加        | 減少     | 当連結会計年度末   |
| 普通株式  | 28,801,789 | 3,107,179 | 74,161 | 31,834,807 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

|                      |            |
|----------------------|------------|
| 取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 | 3,098,400株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加      | 8,779株     |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

|                   |         |
|-------------------|---------|
| ストックオプションの行使による減少 | 73,500株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少  | 661株    |

## 3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
|      |                     |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | —          | —            | —  | —  | —        | ¥801            |
| 合計   |                     |            | —            | —  | —  | —        | 801             |

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議              | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2015年5月11日取締役会  | 普通株式  | ¥4,748      | ¥20         | 2015年3月31日 | 2015年5月27日 |
| 2015年10月30日取締役会 | 普通株式  | 4,687       | 20          | 2015年9月30日 | 2015年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議             | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2016年5月13日取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | ¥4,687          | ¥20             | 2016年3月31日 | 2016年5月27日 |

## 注記 8 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

|                           | 2015     | 2016     |
|---------------------------|----------|----------|
| 現金及び預金勘定                  | ¥102,260 | ¥141,316 |
| 有価証券                      | 97,210   | 48,401   |
| 計                         | 199,470  | 189,718  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等         | (3,432)  | (2,704)  |
| 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 | (5,200)  | (1,400)  |
| 現金及び現金同等物                 | 190,837  | 185,613  |

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)

Demiurge Studios, Inc.

|            | 単位：百万円 |
|------------|--------|
| 流動資産       | ¥ 168  |
| 固定資産       | 70     |
| のれん勘定      | 883    |
| 流動負債       | (30)   |
| 為替換算調整勘定   | (2)    |
| 株式の取得価額    | 1,090  |
| 現金及び現金同等物  | (106)  |
| 未払金他       | (498)  |
| 差引：取得による支出 | (485)  |

当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(株) プレイハート

|              | 単位：百万円 |
|--------------|--------|
| 流動資産         | ¥ 87   |
| 固定資産         | 68     |
| のれん勘定        | 441    |
| 流動負債         | (51)   |
| 非支配株主持分      | (5)    |
| 小計           | 541    |
| 支配獲得までの既取得価額 | (95)   |
| 追加取得株式の取得価額  | 446    |
| 現金及び現金同等物    | (85)   |
| 差引：取得による支出   | (360)  |

## 連結財務諸表注記

## (3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)

## (株) サミーデザイン

|            | 単位：百万円  |
|------------|---------|
| 流動資産       | ¥ 1,892 |
| 固定資産       | 529     |
| 流動負債       | (1,572) |
| 固定負債       | (50)    |
| 株式売却損他     | (319)   |
| 株式の売却価額    | 480     |
| 現金及び現金同等物  | (576)   |
| 差引：売却による支出 | (96)    |

当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)

## (株) インデックス

|            | 単位：百万円 |
|------------|--------|
| 流動資産       | ¥ 813  |
| 固定資産       | 316    |
| 流動負債       | (304)  |
| 固定負債       | (1)    |
| 株式売却益他     | 16     |
| 株式の売却価額    | 839    |
| 現金及び現金同等物  | (414)  |
| 差引：売却による収入 | 425    |

## (4) 前連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円のうち、当連結会計年度末において金銭として残る信託財産7,413百万円が含まれております。

当連結会計年度 (2015年4月1日～2016年3月31日)

その他には、自己株式取得のために拠出した20,000百万円のうち、当連結会計年度末において金銭として残る信託財産の返金分1,876百万円が含まれております。

## 注記 9 リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (2015年3月31日)

|    | 単位：百万円  |            |            |         |
|----|---------|------------|------------|---------|
|    | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 | ¥2,103  | ¥968       | ¥1,135     | ¥—      |
| 合計 | 2,103   | 968        | 1,135      | —       |

当連結会計年度 (2016年3月31日)

|    | 単位：百万円        |             |               |           |
|----|---------------|-------------|---------------|-----------|
|    | 取得価額相当額       | 減価償却累計額相当額  | 減損損失累計額相当額    | 期末残高相当額   |
| 建物 | <b>¥2,103</b> | <b>¥968</b> | <b>¥1,135</b> | <b>¥—</b> |
| 合計 | <b>2,103</b>  | <b>968</b>  | <b>1,135</b>  | <b>—</b>  |

### (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

|     | 単位：百万円 |              |
|-----|--------|--------------|
|     | 2015   | 2016         |
| 1年内 | ¥ 151  | <b>¥ 151</b> |
| 1年超 | 1,224  | <b>1,072</b> |
| 合計  | 1,375  | <b>1,224</b> |

リース資産減損勘定期末残高

|               | 単位：百万円 |             |
|---------------|--------|-------------|
|               | 2015   | 2016        |
| リース資産減損勘定期末残高 | ¥1,084 | <b>¥956</b> |

### (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               | 単位：百万円 |             |
|---------------|--------|-------------|
|               | 2015   | 2016        |
| 支払リース料        | ¥ 151  | <b>¥151</b> |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —      | <b>128</b>  |
| 減価償却費相当額      | 124    | <b>124</b>  |
| 支払利息相当額       | 30     | <b>27</b>   |
| 減損損失          | 1,084  | <b>—</b>    |



## 連結財務諸表注記

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

主として、事務所関連設備（建物及び構築物、土地）及びアミューズメント施設分野における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## (2) リース資産の減価償却の方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

|     | 2015   | 2016   |
|-----|--------|--------|
| 1年内 | ¥2,422 | ¥1,057 |
| 1年超 | 2,768  | 1,322  |
| 合計  | 5,191  | 2,380  |

単位：百万円

注記 10  
金融商品関係

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社において中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に取引金融機関との間でコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については主に安全性、換金性の高い金融資産で運用し、一部において効率的な資金運用を目的として、複合金融商品である債券等により運用しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び取引先企業との業務提携等に関連する株式等であり、後者については市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の複合金融商品等についても株式相場の市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記 2-連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「3.会計方針に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

譲渡性預金及び主な債券等は、格付の高いものを中心としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用してあり、外貨建ての借入金等については、為替の変動リスクをヘッジするために、通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。主な保有株式については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の複合金融商品等についても、定期的に時価の把握を行い保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社のデリバティブ管理規程等に基づき、社内決裁を受けたうえで、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスク

（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループ

では、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記 12-デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2015年3月31日）

|                    | 単位：百万円         |                |            |
|--------------------|----------------|----------------|------------|
|                    | 連結貸借対照表計上額     | 時価             | 差額         |
| (1) 現金及び預金         | ¥102,260       | ¥102,260       | ¥ —        |
| (2) 受取手形及び売掛金      | 39,239         | 39,239         | (0)        |
| (3) 有価証券及び投資有価証券   |                |                |            |
| ① 満期保有目的の債券        | 2,373          | 2,376          | 2          |
| ② その他有価証券（※1）      | 138,879        | 138,879        | —          |
| ③ 関連会社株式           | 886            | 1,016          | 130        |
| <b>資産計</b>         | <b>283,639</b> | <b>283,772</b> | <b>132</b> |
| (1) 支払手形及び買掛金      | 26,964         | 26,964         | —          |
| (2) 短期借入金          | 13,842         | 13,842         | —          |
| (3) 長期借入金          | 32,918         | 32,837         | 81         |
| (4) 1年内償還予定の社債     | 1,600          | 1,600          | —          |
| (5) 社債             | 56,200         | 55,854         | 345        |
| <b>負債計</b>         | <b>131,525</b> | <b>131,098</b> | <b>426</b> |
| デリバティブ取引（※2）       |                |                |            |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | (1)            | (1)            | —          |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの  | 17             | 17             | —          |
| <b>デリバティブ取引計</b>   | <b>16</b>      | <b>16</b>      | <b>—</b>   |

(※1) 相対デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 連結財務諸表注記

当連結会計年度(2016年3月31日)

|                    | 連結貸借対照表計上額 | 時価       | 差額    |
|--------------------|------------|----------|-------|
| (1) 現金及び預金         | ¥141,316   | ¥141,316 | ¥ —   |
| (2) 受取手形及び売掛金      | 55,612     | 55,612   | (0)   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券   |            |          |       |
| ① 満期保有目的の債券        | 3,374      | 3,378    | 4     |
| ② その他有価証券(※1)      | 84,629     | 84,629   | —     |
| ③ 関連会社株式           | 892        | 791      | (100) |
| 資産計                | 285,825    | 285,728  | (97)  |
| (1) 支払手形及び買掛金      | 33,011     | 33,011   | —     |
| (2) 短期借入金          | 14,002     | 14,002   | —     |
| (3) 長期借入金          | 48,895     | 48,870   | 25    |
| (4) 1年内償還予定の社債     | 14,200     | 14,200   | —     |
| (5) 社債             | 52,000     | 51,713   | 286   |
| 負債計                | 162,110    | 161,798  | 311   |
| デリバティブ取引(※2)       |            |          |       |
| ① ヘッジ会計が適用されていないもの | 4          | 4        | —     |
| ② ヘッジ会計が適用されているもの  | (39)       | (39)     | —     |
| デリバティブ取引計          | (35)       | (35)     | —     |

単位：百万円

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記 11-有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)が適用されるものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「注記 12-デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分            | 2015    | 2016    |
|---------------|---------|---------|
| 非上場株式等        | ¥ 3,542 | ¥ 3,011 |
| 投資事業有限責任組合等出資 | 4,382   | 6,653   |
| 非連結子会社株式      | 436     | 1,195   |
| 関連会社株式        | 16,472  | 24,211  |
| 関連会社出資金       | 288     | 938     |

単位：百万円

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

|                           | 単位:百万円   |         |          |       |
|---------------------------|----------|---------|----------|-------|
|                           | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
| 現金及び預金                    | ¥102,260 | ¥ —     | ¥ —      | ¥ —   |
| 受取手形及び売掛金                 | 39,229   | 9       | —        | —     |
| 有価証券及び投資有価証券              |          |         |          |       |
| 満期保有目的の債券(社債)             | 100      | 1,500   | 650      | 100   |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)  | 63,600   | —       | —        | —     |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※) | 20,099   | —       | 200      | 1,800 |
| 合計                        | 225,290  | 1,509   | 850      | 1,900 |

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

|                           | 単位:百万円   |         |          |      |
|---------------------------|----------|---------|----------|------|
|                           | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 現金及び預金                    | ¥141,316 | ¥ —     | ¥ —      | ¥ —  |
| 受取手形及び売掛金                 | 55,571   | 41      | —        | —    |
| 有価証券及び投資有価証券              |          |         |          |      |
| 満期保有目的の債券(社債)             | 400      | 1,800   | 950      | 200  |
| その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)  | 32,000   | —       | —        | —    |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※) | 16,500   | 5,000   | —        | 400  |
| 合計                        | 245,788  | 6,841   | 950      | 600  |

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

| 区分                | 単位:百万円  |         |         |         |         |     |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
|                   | 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
| 短期借入金             | ¥13,842 | ¥ —     | ¥ —     | ¥ —     | ¥ —     | ¥ — |
| 長期借入金             | —       | 14,010  | 6,372   | 7,515   | 5,010   | 9   |
| 社債                | 1,600   | 14,200  | 19,500  | 10,000  | 12,500  | —   |
| リース債務             | 536     | 1,846   | 230     | 120     | 75      | 183 |
| その他有利子負債<br>設備未払金 | 1,318   | 1,329   | 1,079   | 451     | —       | —   |

当連結会計年度(2016年3月31日)

| 区分                | 単位:百万円  |         |         |         |         |     |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----|
|                   | 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
| 短期借入金             | ¥14,002 | ¥ —     | ¥ —     | ¥ —     | ¥ —     | ¥ — |
| 長期借入金             | —       | 6,365   | 15,849  | 13,350  | 13,325  | 4   |
| 社債                | 14,200  | 19,500  | 10,000  | 12,500  | 10,000  | —   |
| リース債務             | 1,920   | 339     | 213     | 106     | 65      | 136 |
| その他有利子負債<br>設備未払金 | 1,403   | 1,154   | 528     | 77      | 7       | —   |

## 連結財務諸表注記

## 注記 11

### 有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2015年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

| 区分        | 単位：百万円     |             |     |
|-----------|------------|-------------|-----|
|           | 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額  |
| ① 国債・地方債等 | ¥ —        | ¥ —         | ¥ — |
| ② 社債      | 1,554      | 1,566       | 11  |
| ③ その他     | —          | —           | —   |
| 合計        | 1,554      | 1,566       | 11  |

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

| 区分        | 単位：百万円     |             |     |
|-----------|------------|-------------|-----|
|           | 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額  |
| ① 国債・地方債等 | ¥ —        | ¥ —         | ¥ — |
| ② 社債      | 818        | 809         | (8) |
| ③ その他     | —          | —           | —   |
| 合計        | 818        | 809         | (8) |

当連結会計年度 (2016年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

| 区分        | 単位：百万円     |             |     |
|-----------|------------|-------------|-----|
|           | 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額  |
| ① 国債・地方債等 | ¥ —        | ¥ —         | ¥ — |
| ② 社債      | 2,471      | 2,486       | 15  |
| ③ その他     | —          | —           | —   |
| 合計        | 2,471      | 2,486       | 15  |

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

| 区分        | 単位：百万円     |             |      |
|-----------|------------|-------------|------|
|           | 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額   |
| ① 国債・地方債等 | ¥ —        | ¥ —         | ¥ —  |
| ② 社債      | 903        | 892         | (11) |
| ③ その他     | —          | —           | —    |
| 合計        | 903        | 892         | (11) |

#### 2. その他有価証券

前連結会計年度 (2015年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

| 区分    | 単位：百万円     |         |         |
|-------|------------|---------|---------|
|       | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額      |
| ① 株式  | ¥36,328    | ¥10,605 | ¥25,722 |
| ② 債券  | 1,417      | 1,400   | 17      |
| ③ その他 | 3,417      | 3,400   | 17      |
| 合計    | 41,163     | 15,405  | 25,758  |

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

単位：百万円

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額   |
|-------|------------|--------|------|
| ① 株式  | ¥ 7        | ¥ 8    | ¥(0) |
| ② 債券  | 5,598      | 5,600  | (1)  |
| ③ その他 | 92,110     | 92,110 | —    |
| 合計    | 97,715     | 97,718 | (2)  |

当連結会計年度(2016年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

単位：百万円

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額      |
|-------|------------|---------|---------|
| ① 株式  | ¥26,823    | ¥ 9,870 | ¥16,952 |
| ② 債券  | 606        | 600     | 6       |
| ③ その他 | 1,412      | 1,373   | 39      |
| 合計    | 28,842     | 11,843  | 16,998  |

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

単位：百万円

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額      |
|-------|------------|---------|---------|
| ① 株式  | ¥ 1,972    | ¥ 2,646 | ¥ (673) |
| ② 債券  | 5,133      | 5,256   | (123)   |
| ③ その他 | 48,681     | 48,924  | (243)   |
| 合計    | 55,787     | 56,827  | (1,040) |

(注)「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額1,127百万円をその他費用に計上しております。

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

単位：百万円

| 区分    | 売却額  | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|------|---------|---------|
| ① 株式  | ¥289 | ¥187    | ¥—      |
| ② 債券  | —    | —       | —       |
| ③ その他 | —    | —       | —       |
| 合計    | 289  | 187     | —       |

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

単位：百万円

| 区分    | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|-------|---------|---------|
| ① 株式  | ¥ 964 | ¥106    | ¥—      |
| ② 債券  | —     | —       | —       |
| ③ その他 | 5,015 | 16      | —       |
| 合計    | 5,980 | 123     | —       |

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

その他有価証券で100百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

その他有価証券で19百万円の減損処理を行っております。



## 連結財務諸表注記

## 注記 12

### デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

前連結会計年度 (2015年3月31日)

|           |        | 単位：百万円 |           |      |      |
|-----------|--------|--------|-----------|------|------|
| 種類        |        | 契約額等   | 契約額のうち1年超 | 時価   | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 |        |           |      |      |
|           | 売建     |        |           |      |      |
|           | 米ドル    | ¥26    | ¥—        | ¥(1) | ¥(1) |
|           | ユーロ    | 16     | —         | 0    | 0    |
| 合計        |        | 43     | —         | (1)  | (1)  |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

|           |        | 単位：百万円 |           |    |      |
|-----------|--------|--------|-----------|----|------|
| 種類        |        | 契約額等   | 契約額のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 |        |           |    |      |
|           | 売建     |        |           |    |      |
|           | 米ドル    | ¥129   | ¥—        | ¥3 | ¥3   |
|           | ユーロ    | 35     | —         | 0  | 0    |
| 合計        |        | 165    | —         | 4  | 4    |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

##### (2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記11-有価証券関係」の「2. その他有価証券」に含めて記載しております。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

前連結会計年度 (2015年3月31日)

|            |              | 単位：百万円  |      |           |       |
|------------|--------------|---------|------|-----------|-------|
| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価    |
| 原則的処理方法    | 為替予約取引       |         |      |           |       |
|            | 買建<br>米ドル    | 買掛金     | ¥585 | ¥—        | ¥17   |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引       |         |      |           |       |
|            | 買建<br>米ドル    | 買掛金     | 82   | —         | (注) 2 |

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

|            |              | 単位：百万円  |      |           |       |
|------------|--------------|---------|------|-----------|-------|
| ヘッジ会計の方法   | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額のうち1年超 | 時価    |
| 原則的処理方法    | 為替予約取引       |         |      |           |       |
|            | 買建<br>米ドル    | 買掛金     | ¥956 | ¥—        | ¥(39) |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引       |         |      |           |       |
|            | 買建<br>米ドル    | 買掛金     | 150  | —         | (注) 2 |

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

単位：百万円

| ヘッジ会計の方法                     | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|------------------------------|--------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理                  | 金利スワップ取引     |         |         |           |     |
|                              | 支払固定・受取変動    | 長期借入金   | ¥ 5,730 | ¥2,778    | (注) |
| 金利通貨スワップの一体処理<br>(特例処理、振当処理) | 金利通貨スワップ取引   |         |         |           |     |
|                              | 支払固定・受取変動    | 長期借入金   | 5,988   | 5,988     | (注) |
| 合計                           |              |         | 11,718  | 8,766     | —   |

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

単位：百万円

| ヘッジ会計の方法                     | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|------------------------------|--------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理                  | 金利スワップ取引     |         |         |           |     |
|                              | 支払固定・受取変動    | 長期借入金   | ¥35,730 | ¥31,725   | (注) |
| 金利通貨スワップの一体処理<br>(特例処理、振当処理) | 金利通貨スワップ取引   |         |         |           |     |
|                              | 支払固定・受取変動    | 長期借入金   | 5,988   | 988       | (注) |
| 合計                           |              |         | 41,718  | 32,713    | —   |

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 注記 13 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金規程に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

単位：百万円

|                         | 2015    | 2016    |
|-------------------------|---------|---------|
| 退職給付債務の期首残高             | ¥19,777 | ¥19,724 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        | (812)   | —       |
| 会計方針の変更を反映した退職給付債務の期首残高 | 18,965  | 19,724  |
| 勤務費用                    | 1,618   | 1,683   |
| 利息費用                    | 229     | 173     |
| 数理計算上の差異の発生額            | (317)   | 1,754   |
| 退職給付の支払額                | (802)   | (889)   |
| その他                     | 30      | 60      |
| 退職給付債務の期末残高             | 19,724  | 22,506  |

## 連結財務諸表注記

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 2015    | 2016    |
|--------------|---------|---------|
| 年金資産の期首残高    | ¥14,328 | ¥16,635 |
| 期待運用収益       | 263     | 321     |
| 数理計算上の差異の発生額 | 185     | (117)   |
| 事業主からの拠出額    | 2,326   | 3,207   |
| 退職給付の支払額     | (467)   | (834)   |
| 年金資産の期末残高    | 16,635  | 19,211  |

単位：百万円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                | 2015 | 2016  |
|----------------|------|-------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | ¥603 | ¥ 628 |
| 退職給付費用         | 123  | 124   |
| 退職給付の支払額       | (76) | (139) |
| その他            | (22) | (1)   |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 628  | 612   |

単位：百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 2015     | 2016     |
|-----------------------|----------|----------|
| 積立型制度の退職給付債務          | ¥ 19,724 | ¥ 22,506 |
| 年金資産                  | (16,635) | (19,211) |
|                       | 3,088    | 3,294    |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 628      | 612      |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,716    | 3,906    |
| 退職給付に係る負債             | 3,716    | 3,906    |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,716    | 3,906    |

単位：百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 2015   | 2016   |
|-----------------|--------|--------|
| 勤務費用            | ¥1,618 | ¥1,683 |
| 利息費用            | 229    | 173    |
| 期待運用収益          | (263)  | (321)  |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | (227)  | (122)  |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 45     | 44     |
| 簡便法で計算した退職給付費用  | 123    | 124    |
| その他             | 41     | 71     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,567  | 1,653  |

単位：百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、早期割増退職金をその他費用として計上しており、計上額は前連結会計年度1,868百万円、当連結会計年度1,956百万円であります。

#### (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|          | 2015 | 2016     |
|----------|------|----------|
| 数理計算上の差異 | ¥287 | ¥(2,004) |
| 合計       | 287  | (2,004)  |

単位：百万円

#### (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 2015   | 2016   |
|-------------|--------|--------|
| 未認識数理計算上の差異 | ¥3,107 | ¥1,102 |
| 合計          | 3,107  | 1,102  |

単位：百万円

#### (8) 年金資産に関する事項

##### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        | 2015 | 2016 |
|--------|------|------|
| 債券     | 62%  | 62%  |
| 株式     | 21   | 17   |
| 現金及び預金 | 1    | 11   |
| 一般勘定   | 15   | 9    |
| その他    | 0    | 1    |
| 合計     | 100  | 100  |

##### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           | 2015     | 2016     |
|-----------|----------|----------|
| 割引率       | 0.7~1.4% | 0.0~1.1% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0~2.0% | 1.6~2.5% |

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度300百万円、当連結会計年度268百万円であります。

## 連結財務諸表注記

## 注記 14

## ストック・オプション等関係

## 1. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

## (1) スtock・オプションの内容

| 会社名             | 提出会社  | 提出会社   | 提出会社   |
|-----------------|---|--|--|
| 決議年月日           | 2010年6月30日  | 2010年6月30日   | 2010年12月24日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 提出会社の取締役 4  | 提出会社の執行役員 3<br>提出会社の従業員 11<br>提出会社の子会社の取締役 8<br>提出会社の子会社の執行役員 22<br>提出会社の子会社の従業員 1,831 | 提出会社の子会社の取締役 12<br>提出会社の子会社の執行役員 6<br>提出会社の子会社の従業員 151 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 172,000                                      | 普通株式 3,417,800   | 普通株式 464,000   |
| 付与日             | 2010年7月31日  | 2010年7月31日   | 2011年2月1日  |
| 権利確定条件          | 付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。                                      | 付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。        |
| 対象勤務期間          | 2010年7月31日～2012年7月31日                             | 2010年7月31日～2012年7月31日  | 2011年2月1日～2013年2月1日                                    |
| 権利行使期間          | 2012年8月1日～2014年7月31日                              | 2012年8月1日～2014年7月31日   | 2013年2月2日～2015年2月1日                                    |

| 会社名             | 提出会社  | 提出会社  | (株) バタフライ  |
|-----------------|---|---|--|
| 決議年月日           | 2012年7月31日                                      | 2012年7月31日  | 2010年10月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 提出会社の取締役 5                                      | 提出会社の執行役員 6<br>提出会社の従業員 11<br>提出会社の子会社の取締役 27<br>提出会社の子会社の執行役員 17<br>提出会社の子会社の従業員 1,206 | (株) バタフライの取締役 3<br>(株) バタフライの監査役 1<br>(株) バタフライの従業員 56 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 250,000                                    | 普通株式 3,483,000  | 普通株式 49,000  |
| 付与日             | 2012年9月1日                                       | 2012年9月1日   | 2010年11月1日   |
| 権利確定条件          | 付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。   | 付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。     |
| 対象勤務期間          | 2012年9月1日～2014年9月1日                             | 2012年9月1日～2014年9月1日   | 2010年11月1日～2012年10月29日                                 |
| 権利行使期間          | 2014年9月2日～2016年9月1日                             | 2014年9月2日～2016年9月1日   | 2012年10月30日～2020年10月28日                                |

| 会社名             | (株) バタフライ   |
|-----------------|---|
| 決議年月日           | 2011年1月19日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | (株) バタフライの従業員 10                                  |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 1,000  |
| 付与日             | 2011年2月1日   |
| 権利確定条件          | 付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間          | 2011年2月1日～2012年10月29日                             |
| 権利行使期間          | 2012年10月30日～2020年10月28日                           |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

単位：株

| 会社名   | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社        | 提出会社       | 提出会社       |
|-------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 2010年6月30日 | 2010年6月30日 | 2010年12月24日 | 2012年7月31日 | 2012年7月31日 |
| 権利確定前 |            |            |             |            |            |
| 期首    | —          | —          | —           | 250,000    | 3,432,200  |
| 付与    | —          | —          | —           | —          | —          |
| 失効    | —          | —          | —           | —          | 9,800      |
| 権利確定  | —          | —          | —           | 250,000    | 3,422,400  |
| 未確定残  | —          | —          | —           | —          | —          |
| 権利確定後 |            |            |             |            |            |
| 期首    | 47,900     | 979,400    | 233,900     | —          | —          |
| 権利確定  | —          | —          | —           | 250,000    | 3,422,400  |
| 権利行使  | 44,100     | 649,600    | 7,500       | —          | 35,100     |
| 失効    | 3,800      | 329,800    | 226,400     | —          | 32,500     |
| 未行使残  | —          | —          | —           | 250,000    | 3,354,800  |

単位：株

| 会社名   | (株) バタフライ   | (株) バタフライ  |
|-------|-------------|------------|
| 決議年月日 | 2010年10月29日 | 2011年1月19日 |
| 権利確定前 |             |            |
| 期首    | —           | —          |
| 付与    | —           | —          |
| 失効    | —           | —          |
| 権利確定  | —           | —          |
| 未確定残  | —           | —          |
| 権利確定後 |             |            |
| 期首    | 34,100      | 300        |
| 権利確定  | —           | —          |
| 権利行使  | —           | —          |
| 失効    | 2,400       | 100        |
| 未行使残  | 31,700      | 200        |

② 単価情報

単位：円

| 会社名                | 提出会社       | 提出会社       | 提出会社        | 提出会社       | 提出会社       |
|--------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|
| 決議年月日              | 2010年6月30日 | 2010年6月30日 | 2010年12月24日 | 2012年7月31日 | 2012年7月31日 |
| 権利行使価格             | ¥1,312     | ¥1,312     | ¥1,753      | ¥1,686     | ¥1,686     |
| 行使時平均株価            | 1,978      | 2,010      | 2,145       | —          | 1,763      |
| 付与日における<br>公正な評価単価 | 306        | 306        | 386         | 231        | 231        |

## 連結財務諸表注記

単位：円

|                    |             |            |
|--------------------|-------------|------------|
| 会社名                | (株) バタフライ   | (株) バタフライ  |
| 決議年月日              | 2010年10月29日 | 2011年1月19日 |
| 権利行使価格             | ¥2,000      | ¥2,000     |
| 行使時平均株価            | —           | —          |
| 付与日における<br>公正な評価単価 | —           | —          |

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

## (1) ストック・オプションの内容

| 会社名                 | 提出会社  | 提出会社  | (株) バタフライ  |
|---------------------|---|---|--|
| 決議年月日               | 2012年7月31日                                      | 2012年7月31日  | 2010年10月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数<br>(名) | 提出会社の取締役 5                                      | 提出会社の執行役員 6<br>提出会社の従業員 11<br>提出会社の子会社の取締役 27<br>提出会社の子会社の執行役員 17<br>提出会社の子会社の従業員 1,206 | (株) バタフライの取締役 3<br>(株) バタフライの監査役 1<br>(株) バタフライの従業員 56 |
| 株式の種類及び付与数(株)       | 普通株式 250,000                                    | 普通株式 3,483,000  | 普通株式 49,000  |
| 付与日                 | 2012年9月1日                                       | 2012年9月1日   | 2010年11月1日   |
| 権利確定条件              | 付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。 | 付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。   | 付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。     |
| 対象勤務期間              | 2012年9月1日～2014年9月1日                             | 2012年9月1日～2014年9月1日   | 2010年11月1日～2012年10月29日                                 |
| 権利行使期間              | 2014年9月2日～2016年9月1日                             | 2014年9月2日～2016年9月1日   | 2012年10月30日～2020年10月28日                                |

|                     |   |
|---------------------|---|
| 会社名                 | (株) バタフライ   |
| 決議年月日               | 2011年1月19日  |
| 付与対象者の区分及び人数<br>(名) | (株) バタフライの従業員 10                                  |
| 株式の種類及び付与数(株)       | 普通株式 1,000  |
| 付与日                 | 2011年2月1日   |
| 権利確定条件              | 付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間              | 2011年2月1日～2012年10月29日                             |
| 権利行使期間              | 2012年10月30日～2020年10月28日                           |



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

単位：株

| 会社名   | 提出会社       | 提出会社       | (株) パタフライ   | (株) パタフライ  |
|-------|------------|------------|-------------|------------|
| 決議年月日 | 2012年7月31日 | 2012年7月31日 | 2010年10月29日 | 2011年1月19日 |
| 権利確定前 |            |            |             |            |
| 期首    | —          | —          | —           | —          |
| 付与    | —          | —          | —           | —          |
| 失効    | —          | —          | —           | —          |
| 権利確定  | —          | —          | —           | —          |
| 未確定残  | —          | —          | —           | —          |
| 権利確定後 |            |            |             |            |
| 期首    | 250,000    | 3,354,800  | 31,700      | 200        |
| 権利確定  | —          | —          | —           | —          |
| 権利行使  | 70,000     | 3,500      | —           | —          |
| 失効    | —          | 62,800     | 24,000      | 100        |
| 未行使残  | 180,000    | 3,288,500  | 7,700       | 100        |

② 単価情報

単位：円

| 会社名                | 提出会社       | 提出会社       | (株) パタフライ   | (株) パタフライ  |
|--------------------|------------|------------|-------------|------------|
| 決議年月日              | 2012年7月31日 | 2012年7月31日 | 2010年10月29日 | 2011年1月19日 |
| 権利行使価格             | ¥1,686     | ¥1,686     | ¥2,000      | ¥2,000     |
| 行使時平均株価            | 1,750      | 1,680      | —           | —          |
| 付与日における<br>公正な評価単価 | 231        | 231        | —           | —          |

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2015年4月1日～2016年3月31日)

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 連結財務諸表注記

注記 15  
税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 2015      | 2016      |
|-----------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産          |           |           |
| 貸倒引当金損金繰入限度超過額  | ¥ 831     | ¥ 1,305   |
| たな卸資産評価損損金不算入額  | 2,294     | 1,780     |
| 賞与引当金損金不算入額     | 1,586     | 1,570     |
| 退職給付に係る負債       | 1,718     | 1,143     |
| 減価償却限度超過額       | 12,300    | 11,749    |
| 投資有価証券評価損損金不算入額 | 485       | 410       |
| 減損損失            | 3,185     | 2,782     |
| その他             | 21,818    | 20,170    |
| 繰越欠損金           | 74,405    | 72,205    |
| 繰延税金資産小計        | 118,625   | 113,117   |
| 評価性引当額          | (106,232) | (101,403) |
| 繰延税金負債との相殺      | (5,681)   | (4,753)   |
| 繰延税金資産合計        | 6,711     | 6,961     |
| 繰延税金負債          |           |           |
| その他有価証券評価差額金    | (8,860)   | (5,610)   |
| その他             | (1,846)   | (3,077)   |
| 繰延税金負債小計        | (10,706)  | (8,688)   |
| 繰延税金資産との相殺      | 5,681     | 4,753     |
| 繰延税金負債合計        | (5,025)   | (3,934)   |
| 繰延税金資産の純額       | 1,685     | 3,026     |

(注)「注記 3—会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 2015    | 2016   |
|----------------------|---------|--------|
| 法定実効税率               | 35.6%   | 33.1%  |
| (調整)                 |         |        |
| 評価性引当額の増減            | (229.8) | 40.7   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 69.3    | 8.2    |
| のれん償却額               | 52.2    | 3.2    |
| 連結子会社との税率差異          | (0.1)   | 0.6    |
| 試験研究費の税額控除           | (33.0)  | (5.5)  |
| 税務上の繰越欠損金            | 558.7   | (3.9)  |
| 連結修正による影響額           | 143.4   | (28.1) |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 32.9    | 1.7    |
| その他                  | 0.1     | 3.4    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 629.4   | 53.2   |

(注)「注記 3—会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が243百万円、法人税等調整額が200百万円、その他有価証券評価差額金が340百万円、土地再評価差額金が99百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

## 注記 16

### 企業結合等関係

#### 1. 共通支配下の取引等

当社は「グループ構造改革本部」を設置し、中長期的な視点からグループ全体の収益構造を見直すべく検討を進めており、2015年1月30日及び2月12日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日付で、グループ内組織再編と一部子会社の商号変更を実施いたしました。

##### (1) 会社分割・合併の目的

3事業グループへの再編施策の一環として、グループ各社の担当事業領域を明確にするとともに、今後もグループが保有する事業の継続的な見直しを行い、さらなる事業再編を進めるための施策としたグループ内組織再編を2015年4月1日付で実施いたしました。

##### (2) 会社分割の概要

###### ① 企業結合の法的形式

株式会社セガを分割会社とし、新設分割設立会社（株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイション）を設立

###### ② 新設分割設立会社の概要

| 名称        | 株式会社セガホールディングス<br>(2015年4月1日現在) | 株式会社セガ・インタラクティブ<br>(2015年4月1日現在) | 株式会社セガ・ライブクリエイション<br>(2015年4月1日現在) |
|-----------|---------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 事業内容      | セガグループの経営管理及びそれに付帯する業務          | アミューズメントゲーム機器の開発・製造・販売等          | リゾート事業におけるエンタテインメント施設の企画・開発・運営     |
| 本店所在地     | 東京都品川区東品川1-39-9                 | 東京都大田区羽田1-2-12                   | 東京都品川区東品川1-39-9                    |
| 資本金       | 100百万円                          | 100百万円                           | 100百万円                             |
| 大株主及び持株比率 | セガサミーホールディングス株式会社<br>100%       | 株式会社セガホールディングス<br>100%           | セガサミーホールディングス株式会社<br>100%          |

##### (3) 合併の概要

###### ① 企業結合の法的形式

株式会社セガを吸収合併存続会社、株式会社セガネットワークスを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガネットワークスは解散

###### ② 合併当事会社の概要

| 名称    | 株式会社セガ<br>(存続会社)<br>(2015年4月1日現在)   | 株式会社セガネットワークス<br>(消滅会社)<br>(2015年4月1日現在)             |
|-------|-------------------------------------|--|
| 事業内容  | アミューズメント機器の開発・製造・販売、ゲームソフトウェアの開発・販売 | インターネットその他通信手段を利用した商品・サービスの企画、開発、設計、販売、配信、管理運営に関する事業 |
| 本店所在地 | 東京都大田区羽田1-2-12                      | 東京都港区六本木1-6-1  |
| 資本金   | 100百万円                              | 10百万円  |

※ 株式会社セガは2015年4月1日付で株式会社セガゲームスへ商号変更

##### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 2013年9月13日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 連結財務諸表注記

## 2. 取得による企業結合

## (1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、Demiurge Studios, Inc. の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

| 修正科目     | 単位：百万円   |
|----------|----------|
|          | のれんの修正金額 |
| のれん（修正前） | ¥ 883    |
| 無形固定資産   | (203)    |
| のれん修正額   | (203)    |
| のれん（修正後） | 680      |

## (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん（金額） 680百万円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

① 無形固定資産に配分された金額 203百万円

## ② 種類別の内訳

契約関連無形資産 203百万円

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

注記 17  
セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

| 事業区分             | 主要製品及び事業内容  |
|------------------|---|
| 遊技機事業            | パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売   |
| エンタテインメントコンテンツ事業 | デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売 |
| リゾート事業           | 統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営   |

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、2015年4月1日のグループ内組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記 2-連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

「注記 3-会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会

計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「遊技機事業」で売上高が482百万円減少、セグメント利益が151百万円減少、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が51百万円増加、セグメント利益が37百万円増加しております。

(デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

「注記 3-会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、デジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が12,322百万円増加しておりますが、セグメント損益に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

|                    | 報告セグメント              |          |         |          |         | 調整額(注)   | 連結財務諸表<br>計上額 |
|--------------------|----------------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------------|
|                    | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 |          |         | 計        | 調整額(注)  |          |               |
|                    | 遊技機事業                | リゾート事業   |         |          |         |          |               |
| 売上高                |                      |          |         |          |         |          |               |
| 外部顧客への売上高          | ¥152,174             | ¥199,663 | ¥14,974 | ¥366,813 | ¥ —     | ¥366,813 |               |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 589                  | 1,047    | 80      | 1,716    | (1,716) | —        |               |
| 計                  | 152,763              | 200,711  | 15,054  | 368,530  | (1,716) | 366,813  |               |
| セグメント利益(又は損失)      | 25,780               | 63       | (2,336) | 23,507   | (6,012) | 17,495   |               |
| セグメント資産            | 91,851               | 194,282  | 43,569  | 329,703  | 198,955 | 528,659  |               |
| その他の項目             |                      |          |         |          |         |          |               |
| 減価償却費              | 6,484                | 13,666   | 995     | 21,147   | 600     | 21,747   |               |
| 持分法適用会社への投資額       | 325                  | 387      | 15,234  | 15,947   | 886     | 16,833   |               |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,949                | 19,511   | 2,162   | 28,623   | 157     | 28,780   |               |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額(6,012)百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(6,053)百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額198,955百万円には、セグメント間取引消去(25,455)百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産224,411百万円が含まれております。全社資産の主なものは各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。

3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。

4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 連結財務諸表注記

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

|                    | 報告セグメント  |                      |         |          |         | 連結財務諸表<br>計上額 |
|--------------------|----------|----------------------|---------|----------|---------|---------------|
|                    | 遊技機事業    | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 | リゾート事業  | 計        | 調整額(注)  |               |
|                    |          |                      |         |          |         |               |
| 売上高                |          |                      |         |          |         |               |
| 外部顧客への売上高          | ¥132,732 | ¥198,856             | ¥16,392 | ¥347,981 | ¥ —     | ¥347,981      |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 675      | 863                  | 57      | 1,596    | (1,596) | —             |
| 計                  | 133,407  | 199,720              | 16,450  | 349,577  | (1,596) | 347,981       |
| セグメント利益(又は損失)      | 21,548   | 3,653                | (1,825) | 23,376   | (5,759) | 17,617        |
| セグメント資産            | 109,997  | 181,328              | 56,208  | 347,534  | 185,422 | 532,957       |
| その他の項目             |          |                      |         |          |         |               |
| 減価償却費              | 6,325    | 13,049               | 1,047   | 20,422   | 592     | 21,015        |
| 持分法適用会社への投資額       | 545      | 825                  | 23,127  | 24,498   | 892     | 25,390        |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,014    | 17,867               | 5,045   | 27,927   | 119     | 28,046        |

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額(5,759)百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用(5,858)百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額185,422百万円には、セグメント間取引消去(33,979)百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産219,401百万円が含まれております。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

| 単位：百万円   |         |         |        |          |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| 日本       | 北米      | ヨーロッパ   | その他    | 合計       |
| ¥325,414 | ¥19,668 | ¥13,487 | ¥8,245 | ¥366,813 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

| 単位：百万円  |         |        |          |
|---------|---------|--------|----------|
| 日本      | 韓国      | その他    | 合計       |
| ¥83,968 | ¥13,532 | ¥2,771 | ¥100,272 |

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

| 単位：百万円   |         |        |        |          |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| 日本       | 北米      | ヨーロッパ  | その他    | 合計       |
| ¥312,726 | ¥20,377 | ¥5,883 | ¥8,993 | ¥347,981 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

| 単位：百万円  |         |        |          |
|---------|---------|--------|----------|
| 日本      | 韓国      | その他    | 合計       |
| ¥84,004 | ¥12,908 | ¥4,167 | ¥101,080 |

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

|      | 報告セグメント |                      |      |        |    | 連結財務諸表<br>計上額 |     |
|------|---------|----------------------|------|--------|----|---------------|-----|
|      | 遊技機事業   | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 |      | リゾート事業 | 計  |               | 調整額 |
|      |         |                      |      |        |    |               |     |
| 減損損失 | ¥1,623  | ¥5,963               | ¥294 | ¥7,881 | ¥— | ¥7,881        |     |

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

|      | 報告セグメント |                      |     |        |    | 連結財務諸表<br>計上額 |     |
|------|---------|----------------------|-----|--------|----|---------------|-----|
|      | 遊技機事業   | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 |     | リゾート事業 | 計  |               | 調整額 |
|      |         |                      |     |        |    |               |     |
| 減損損失 | ¥—      | ¥1,232               | ¥97 | ¥1,329 | ¥— | ¥1,329        |     |

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

|       | 報告セグメント |                      |     |         |    | 連結財務諸表<br>計上額 |     |
|-------|---------|----------------------|-----|---------|----|---------------|-----|
|       | 遊技機事業   | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 |     | リゾート事業  | 計  |               | 調整額 |
|       |         |                      |     |         |    |               |     |
| 当期償却額 | ¥241    | ¥ 3,383              | ¥ — | ¥ 3,625 | ¥— | ¥ 3,625       |     |
| 当期末残高 | 65      | 14,404               | 198 | 14,668  | —  | 14,668        |     |



## 連結財務諸表注記

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

|       | 報告セグメント |                      |      |         |    | 調整額     | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-------|---------|----------------------|------|---------|----|---------|---------------|
|       | 遊技機事業   | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 |      | リゾート事業  | 計  |         |               |
|       |         |                      |      |         |    |         |               |
| 当期償却額 | ¥44     | ¥ 2,253              | ¥ 66 | ¥ 2,364 | ¥— | ¥ 2,364 |               |
| 当期末残高 | 38      | 12,030               | 132  | 12,201  | —  | 12,201  |               |

単位：百万円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

該当事項はありません。

## 注記 18

### 関連当事者情報

#### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

| 会社等の名称又は氏名                      | 事業の内容又は職業 | 取引の内容                 | 取引金額    | 科目   |      |
|---------------------------------|-----------|-----------------------|---------|------|------|
|                                 |           |                       |         | 期末残高 | 期末残高 |
| PARADISE SEGASAMMY<br>Co., Ltd. | リゾート事業    | 増資の引受 <sup>(注)1</sup> | ¥ 9,252 | —    | ¥—   |
|                                 |           | 担保提供 <sup>(注)2</sup>  | 23,119  | —    | —    |

単位：百万円

(注) 1 株主割当による増資の引受となっております。

2 PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の金融機関からの借入の一部に対し、同社の株式を担保提供しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

| 会社等の名称又は氏名                 | 事業の内容又は職業 | 取引の内容                                 | 取引金額 | 科目      |      |
|----------------------------|-----------|---------------------------------------|------|---------|------|
|                            |           |                                       |      | 期末残高    | 期末残高 |
| (有) エフエスシー <sup>(注)1</sup> | 損害保険の代理   | 保険料の支払 <sup>(注)2</sup>                | ¥8   | 前払費用    | ¥ 2  |
|                            |           | 業務委託料の支払 <sup>(注)2</sup>              | 9    | —       | —    |
|                            |           | 不動産賃貸料の収入<br>設備使用料の収入 <sup>(注)2</sup> | 3    | その他流動負債 | 0    |

単位：百万円

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格は算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

| 会社等の名称又は氏名                 | 事業の内容又は職業 | 取引の内容                                 | 取引金額 | 科目   |      |
|----------------------------|-----------|---------------------------------------|------|------|------|
|                            |           |                                       |      | 期末残高 | 期末残高 |
| 里見 治紀                      | 当社取締役     | ストックオプションの権利行使 <sup>(注)1</sup>        | ¥118 | —    | ¥—   |
| (有) エフエスシー <sup>(注)2</sup> | 損害保険の代理   | 保険料の支払 <sup>(注)3</sup>                | 11   | 前払費用 | 6    |
|                            |           | 業務委託料の支払 <sup>(注)3</sup>              | 0    | —    | —    |
|                            |           | 不動産賃貸料の収入<br>設備使用料の収入 <sup>(注)3</sup> | 3    | —    | —    |

単位：百万円

(注) 1 2012年7月31日定時取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

3 取引価格は算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（2014年4月1日～2015年3月31日）

|                  |           |                |      | 単位：百万円 |      |
|------------------|-----------|----------------|------|--------|------|
| 会社等の名称又は氏名       | 事業の内容又は職業 | 取引の内容          | 取引金額 | 科目     | 期末残高 |
| (有) エフエスシー (注) 1 | 損害保険の代理   | 保険料の支払 (注) 2   | ¥42  | 前払費用   | ¥24  |
|                  |           | 保険金入金          | 1    | 未払費用   | 0    |
|                  |           | 福利厚生費の支払 (注) 2 | 2    | —      | —    |
|                  |           |                |      | —      | —    |

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

|                  |           |                |      | 単位：百万円 |      |
|------------------|-----------|----------------|------|--------|------|
| 会社等の名称又は氏名       | 事業の内容又は職業 | 取引の内容          | 取引金額 | 科目     | 期末残高 |
| (有) エフエスシー (注) 1 | 損害保険の代理   | 保険料の支払 (注) 2   | ¥39  | 前払費用   | ¥24  |
|                  |           | 福利厚生費の支払 (注) 2 | 1    | 未払費用   | 0    |
|                  |           |                |      | —      | —    |

(注) 1 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額は消費税等抜きの金額で掲載しております。

## 注記 19 1株当たり情報

| 項目                      | 2015      | 2016      |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額               | ¥1,336.54 | ¥1,257.43 |
| 1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額） | (46.70)   | 22.90     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額     | —         | 22.90     |

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 「注記3—会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円93銭減少し、1株当たり当期純損失金額は0円48銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 2015        | 2016      |
|---------------------------------|-------------|-----------|
| 1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）         |             |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（又は当期純損失）        | (11,375)百万円 | 5,369百万円  |
| 普通株主に帰属しない金額                    | —百万円        | —百万円      |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（又は当期純損失） | (11,375)百万円 | 5,369百万円  |
| 普通株式の期中平均株式数                    | 243,611千株   | 234,473千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額             |             |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額              | —百万円        | —百万円      |
| 普通株式増加数                         | —千株         | 0千株       |
| （うち新株予約権）                       | —千株         | 0千株       |

## 連結財務諸表注記

注記 20  
重要な後発事象

## 1. セグメント区分の変更について

「遊技機事業」における更なるグループシナジーの発揮による業績向上を推進するため、2016年4月1日付で、当グループの報告セグメントの区分として従来「エンタテインメントコンテンツ事業」に含まれていた株式会社サミーネットワークスの「遊技機関連事業」につきまして、「遊技機事業」に変更することとしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）

|                   | 遊技機事業    | エンタテインメント<br>コンテンツ事業 | リゾート事業  | 計        | 調整額 <sup>(注)1</sup> | 連結財務諸表<br>計上額 <sup>(注)2</sup> |
|-------------------|----------|----------------------|---------|----------|---------------------|-------------------------------|
| 売上高               |          |                      |         |          |                     |                               |
| 外部顧客への売上高         | ¥141,037 | ¥190,551             | ¥16,392 | ¥347,981 | ¥ —                 | ¥347,981                      |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 640      | 1,018                | 57      | 1,715    | (1,715)             | —                             |
| 計                 | 141,677  | 191,570              | 16,450  | 349,697  | (1,715)             | 347,981                       |
| セグメント利益（又は損失）     | 20,955   | 4,216                | (1,825) | 23,346   | (5,728)             | 17,617                        |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額(5,728)百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用(5,858)百万円が含まれております。全社費用は、提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益（又は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 取得による企業結合

当社は、2016年6月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セガゲームスを通じてAmplitude Studios SAS（本社：フランスパリ）の全株式を取得することを決議し、2016年7月1日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 被取得企業の名称 | Amplitude Studios SAS    |
| 事業の内容    | 欧米地域のPC市場におけるコンテンツの開発・販売 |
| 資本金      | 0.2百万ユーロ                 |

## ② 企業結合を行った主な理由

Amplitude Studios SASが有する欧米地域のPC市場向けのコンテンツが、株式会社セガゲームスの欧米地域におけるゲーム市場での存在感を一層高めるとともに、同社が持つ高いコンテンツ開発力や、これまでに蓄積された開発ノウハウを活かし、より一層の優良なエンタテインメントコンテンツの提供を可能とし、更なる収益力強化が見込まれるためです。

## ③ 企業結合日

2016年7月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価<sup>(注)</sup>

現金 2,462百万円 (21.5百万ユーロ)

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において取得原価の配分が完了していないことから確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 固定資産の譲渡

当社は、2016年7月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セガホールディングスが所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

### (1) 譲渡の理由

当グループは、中期的な経営目標として、「利益率の改善」及び「資本効率の向上」を掲げており、2020年3月期での連結営業利益率15%並びに連結ROA5%の実現を目指しております。中期経営目標の実現に向け、さらなる財務体質改善及び資本回転率の向上を目的として、本件固定資産の譲渡を決定いたしました。

### (2) 譲渡資産の内容

| 資産の名称及び所在地  | 譲渡価額(予定)  | 帳簿価額     | 譲渡益(概算)  | 現況                      |
|---|-----------|----------|----------|-------------------------|
| 大阪府大阪市中央区心斎橋筋二丁目11番3他6筆<br>土地：941.95㎡<br>建物(延床面積)：2,909.29㎡ | 12,000百万円 | 2,518百万円 | 9,400百万円 | 心斎橋GIGO<br>(アミューズメント施設) |

(注) 譲渡益(概算)は、譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しております。

### (3) 譲渡先の概要

譲渡先は東京都の投資会社が設立する合同会社であります。譲渡先との取り決めにより詳細は非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

### (4) 譲渡の日程

|           |                |
|-----------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2016年7月13日     |
| ② 契約締結日   | 2016年7月13日     |
| ③ 物件引渡日   | 2016年9月27日(予定) |

### (5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2017年3月期第2四半期の連結決算において、約94億円の固定資産売却益をその他収益として計上する予定です。

## 連結財務諸表注記

注記 21  
補足情報

## 【社債明細表】

| 会社名                             | 銘柄             | 発行年月日       | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円)     | 利率 (%) | 担保  | 償還期限        |
|---------------------------------|----------------|-------------|----------------|--------------------|--------|-----|-------------|
| セガサミー<br>ホールディングス (株)<br>(提出会社) | 第1回無担保社債 (私募債) | 2013年3月29日  | ¥ 8,000        | ¥ 8,000            | 0.44   | 無担保 | 2018年3月29日  |
|                                 | 第2回無担保社債 (私募債) | 2013年3月29日  | 4,800          | 3,200<br>(1,600)   | 0.42   | 無担保 | 2018年3月29日  |
|                                 | 第1回無担保社債 (公募債) | 2013年7月25日  | 5,000          | 5,000              | 0.73   | 無担保 | 2018年7月25日  |
|                                 | 第2回無担保社債 (公募債) | 2013年7月25日  | 5,000          | 5,000<br>(5,000)   | 0.49   | 無担保 | 2016年7月25日  |
|                                 | 第3回無担保社債 (公募債) | 2014年6月17日  | 10,000         | 10,000             | 0.52   | 無担保 | 2019年6月17日  |
|                                 | 第3回無担保社債 (私募債) | 2014年9月26日  | 10,000         | 10,000             | 0.44   | 無担保 | 2019年9月26日  |
|                                 | 第4回無担保社債 (公募債) | 2015年6月15日  | —              | 10,000             | 0.57   | 無担保 | 2020年6月15日  |
| (株) セガ<br>ホールディングス (注)2         | 第13回無担保社債      | 2011年6月30日  | 5,000          | 5,000<br>(5,000)   | 0.72   | 無担保 | 2016年6月30日  |
|                                 | 第14回無担保社債      | 2011年12月20日 | 2,600          | 2,600<br>(2,600)   | 0.66   | 無担保 | 2016年12月20日 |
|                                 | 第15回無担保社債      | 2012年6月29日  | 5,000          | 5,000              | 0.58   | 無担保 | 2017年6月30日  |
|                                 | 第16回無担保社債      | 2012年9月28日  | 2,400          | 2,400              | 0.51   | 無担保 | 2017年9月29日  |
| 合計                              | —              | —           | 57,800         | 66,200<br>(14,200) | —      | —   | —           |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 2015年4月より(株)セガホールディングス(2015年4月に(株)セガを分割会社とする新設分割により設立)に中間持株会社としての機能を持たせたことに伴い、銘柄の発行体名称を(株)セガから(株)セガホールディングスへ変更しております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

単位：百万円

| 1年以内    | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| ¥14,200 | ¥19,500 | ¥10,000 | ¥12,500 | ¥10,000 |

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|----------|-------------|
| 短期借入金                   | ¥ 500          | ¥ —            | —        | —           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 13,342         | 14,002         | 1.0      | —           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 536            | 1,920          | (注) 2    | —           |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 32,918         | 48,895         | 0.8      | 2017年～2023年 |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | 2,455          | 860            | (注) 2    | 2017年～2024年 |
| その他有利子負債                |                |                |          |             |
| 設備未払金                   | 1,318          | 1,403          | —        | —           |
| 設備未払金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 2,860          | 1,768          | —        | 2017年～2021年 |
| 合計                      | 53,933         | 68,850         | —        | —           |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

単位：百万円

| 区分       | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|----------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金    | ¥6,365  | ¥15,849 | ¥13,350 | ¥13,325 | ¥ 4 |
| リース債務    | 339     | 213     | 106     | 65      | 136 |
| その他有利子負債 | 1,154   | 528     | 77      | 7       | —   |
| 設備未払金    |         |         |         |         |     |

# 独立監査人の監査報告書



## 独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2016年3月31日及び2015年3月31日現在における連結貸借対照表並びに2016年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の説明情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年3月31日及び2015年3月31日現在の財政状態並びに2016年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年7月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社セガホールディングスが所有する固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

KPMG AZSA LLC

日本、東京  
2016年8月10日

KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.